

(資料2)

平成29年度

歳入歳出決算に係る

主要な施策の成果

鴨川市

目 次

《項目》		《頁》
1	経済の見通しと国の予算	1
2	地方財政計画	1
3	千葉県の財政状況と予算	2
4	本市の財政状況と予算編成	2
5	一般会計決算の概要	3
6	特別会計決算の概要	5
7	一般会計決算状況	6
	(1) 歳入 [グラフ1]	6
	(2) 歳入 (自主財源と依存財源) [グラフ2]	7
	(3) 歳出 (目的別) [グラフ3]	8
	(4) 歳出 (性質別) [グラフ4]	9
8	特別会計決算状況 [グラフ5]	10
	[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況	10
9	一般会計事業概要	11
10	国民健康保険特別会計事業概要	43
11	介護保険特別会計事業概要	45
12	後期高齢者医療特別会計事業概要	49
13	財産に関する調書	50
	(別添1) 入湯税の用途状況について	52
	(別添2) 引上げ分に係る地方消費税収の充当について	53

1 経済の見通しと国の予算

【平成 29 年度の経済見通し】

平成 29 年度の我が国経済は、「未来への投資を実現する経済対策」など既定の諸施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれていた。物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれた結果、平成 29 年度の実質 GDP 成長率は 1.5%程度、名目 GDP 成長率は 2.5%程度、消費者物価（総合）は 1.1%程度の上昇と見込まれていた。

【国の予算】

平成 29 年度予算編成に当たり、政府は、平成 28 年 11 月 29 日に閣議決定した「平成 29 年度予算編成の基本方針」に基づき、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意し、財政健全化への着実な取組を進める一方、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題に対して、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指しつつ、アベノミクス「新・三本の矢」に沿って、その取組を加速させるとともに、東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進めることとした。

また、平成 29 年度は、「経済・財政再生計画」の 2 年目に当たることから、経済再生と財政健全化に資するよう、ワイズスペンディングの考え方に立って、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT 化などの「公共サービスのイノベーション」という 3 つの取組を中心に着実に推進する一方で、引き続き行政事業レビュー等を通じて各府省の取組を後押しするとともに、「見える化」の徹底・拡大に取り組むこととした。さらに、指標や分析のオープンデータ化を積極的に進めるとともに、政策効果の測定につながる統計等の充実や早期公表に努め、PDCA サイクルの実効性を高めるための取組を進めるなど、「経済・財政再生計画」に掲げる歳出改革等を着実に実行するとの考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映させ、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとともに、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることなどを基本的考え方として予算案を取りまとめ、平成 28 年 12 月 22 日に閣議決定した。

平成 29 年 3 月 27 日に政府案どおり成立した平成 29 年度の一般会計予算の規模は、97 兆 4,547 億円となり、生産性革命・人づくり革命、災害復旧等・防災・減災事業等に必要な経費を追加して、平成 30 年 2 月 1 日に成立した補正予算を加えた最終予算額は、99 兆 1,095 億円となった。

2 地方財政計画

平成 29 年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要なとなる

地方の一般財源総額について、平成 28 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

以上を踏まえた通常収支分の歳入歳出予算規模は、86 兆 6,198 億円であり、対前年度比 8,605 億円の増となった。

3 千葉県の財政状況と予算

平成 29 年度の歳入面では、国内外の景気の先行きが不透明であったことから、県税の減収が見込まれた一方で、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は増加するため、全体としては前年度とほぼ同額を見込んでいた。また、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き増加し、全体として義務的経費の増加が避けられない状況となり、厳しい財政運営が見込まれていた。

このような状況のもと、平成 29 年度当初予算は、知事選挙を控えていたことから、骨格予算編成とした上で、総合計画の着実な推進を図るため、基本目標である「安全で豊かなくらしの実現」、「千葉の未来を担う子どもの育成」、「経済の活性化と交流基盤の整備」に基づき、県の活性化や将来の発展のため必要な事業など、真に必要な事業については重点的に措置するとともに、徹底した事務事業の見直しや県税徴収対策の充実・強化等の歳入確保に取り組み、持続可能な財政構造の確立を目指すことなどを掲げて編成された。

また、政策的判断を要する経費等を計上した 6 月補正予算編成においては、子育て支援や医師・看護師確保など喫緊の課題に対応する事業、産業の振興や道路ネットワークの整備など今後の千葉県の発展に不可欠な事業をはじめ、各分野にわたり「くらし満足度日本一」の実現に向けた施策を着実に推進することが掲げられ、これらに基づき編成された 6 月補正予算後の一般会計予算の規模は、1 兆 7,261 億 6,100 万円であり、その後の補正予算編成後の最終予算額は、1 兆 7,333 億 9,700 万円となった。

4 本市の財政状況と予算編成

【本市の財政状況】

平成 29 年度は、歳入面については、市税については不透明な景気動向から市税の増収は見込めず、また臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税についても、合併算定替による特例交付分の縮減幅が 5 割に拡大するため、大幅な減少が避けられない状況にあった。

一方、歳出面においては、太海多目的公益用地の取得費のほか、多目的施設整備費や市道貝渚大里線整備費など、多くの財政需要が見込まれるなか、水道事業、病院事業に対する一般会計繰出しの負担も避けられない状況にあったため、財政運営を取り巻く状況は極めて厳しくなる見通しであった。

【予算編成】

このような状況のなか、平成 29 年度の予算編成に当たっては、以下の基本的な考え方に基づいて、限られた財源を最大限に活用しながら、各種施策の積極的な推進を図るための予算編成を行った。

ア 市長選挙に伴う骨格予算

平成29年3月に市長選挙を控えていたため、当初予算は骨格編成とすることとし、当初予算には義務的経費（人件費、公債費、扶助費等）、既存施設維持管理費等の経常経費、債務負担行為設定済の事業費のほか、各種負担金や補助事業など、他団体との関係上必要な費用等を計上した。

イ 総合計画等の推進

本市第2次総合計画及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の実現を図るため、その推進に寄与する事業、人口の社会増に向けた取組に係る事業については重点事業として積極的な予算措置を行った。

ウ 財政規模の縮減

平成29年度は普通交付税の合併算定替の特例による増額交付分が5割縮減となるため、合併時に調整・設計された現在の事業内容、システム等をすべて見直し、現在の本市に適した規模で再構築することで、持続可能な財政規模を確保した。

これらに基づき編成された6月補正予算後の一般会計の予算規模は、165億3,527万7千円で、前年度当初予算比で4億7,827万7千円、3.0%の増となり、10次にわたる補正予算を加えた最終予算額は、164億7,096万7千円となった。

5 一般会計決算の概要

(1) 総括

平成29年度の一般会計決算は、歳入決算額が165億5,403万5千円で、対前年度比3億8,393万3千円、率にして2.3%の減、また、歳出決算額は160億6,595万9千円で、対前年度比2億3,265万7千円、率にして1.4%の減となった。

なお、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は4億8,807万6千円、さらに、翌年度へ繰り越した事業財源の6,866万2千円を控除した実質収支は4億1,941万4千円となった。

(2) 歳入

歳入決算額165億5,403万5千円の款別の構成比は、地方交付税が26.7%、次いで市税が26.3%、以下、国庫支出金が10.4%、市債が8.2%、県支出金が5.4%、繰入金が5.0%、使用料及び手数料が4.4%などと続いている。

市税は、市たばこ税、入湯税が減となったが、市民税、固定資産税等が増となったため、市税全体では、対前年度比1,326万1千円、0.3%の増となった。（入湯税の用途状況は別添資料1のとおり）

地方消費税交付金は、1,889万3千円、3.2%の増となった。なお、税率引上げによる増収分は、その全額を社会保障経費の財源に充当した。（充当事業は別添資料2のとおり）

自動車取得税交付金は、対前年度比1,902万4千円、48.5%の増となった。

地方交付税は、特別交付税が増となったが、普通交付税の減により、対前年度比1億8,378万4千円、4.0%の減となった。

使用料及び手数料は、廃棄物処理手数料が増となったものの、保育園保育料、幼稚園保育料の減により、対前年度比8,830万7千円、10.9%の減となった。

国庫支出金は、地方創生拠点整備交付金（繰越分）が皆増となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越分）の皆減、循環型社会形成推進交付金、生活保護費負担金の減により、対前年度比 2,348 万 3 千円、1.3%の減となった。

県支出金は、衆議院議員選挙委託金が皆増、障害者自立支援給付費負担金が増となったものの、参議院議員選挙委託金の皆減、観光地魅力アップ緊急整備事業補助金の減により、対前年度比 652 万 1 千円、0.7%の減となった。

財産収入は、建物貸付料、物品売払収入の減により、対前年度比 683 万 4 千円、19.5%の減となった。

寄附金は、民生費寄附金が減となったものの、ふるさぽーと寄附金、教育費寄附金の増により、対前年度比 5,321 万 7 千円、30.3%の増となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金や教育振興基金繰入金が減となったものの、減債基金繰入金の皆増、ふるさぽーと基金繰入金の増により、対前年度比 222 万円、0.3%の増となった。

市債は、ごみ処理施設基幹的設備改良事業債が皆増となったものの、し尿処理施設整備事業債、津波避難タワー整備事業債の皆減、借換債の減により、対前年度比 1 億 6,729 万 4 千円、11.0%の減となった。

最後に、自主財源と依存財源の割合についてであるが、自主財源比率は 43.9%、依存財源比率が 56.1%となっている。

(3) 歳出

歳出決算額 160 億 6,595 万 9 千円の行政目的別経費の構成比は、民生費が 33.2%、次いで総務費が 18.0%、以下、公債費が 10.7%、衛生費が 10.5%、教育費が 8.7%、土木費が 5.4%などと続いている。

議会費は、議員人件費の減により、対前年度比 450 万 5 千円、2.2%の減となった。

総務費は、里山オフィス整備工事（繰越分）が皆増、ふるさぽーと基金積立金が増となったものの、証明書等コンビニ交付システム構築委託料、鴨川版 C C R C 構想等策定支援業務委託料（繰越分）の皆減、太海多目的公益用地取得費の減により、対前年度比 1,221 万 2 千円、0.4%の減となった。

民生費は、臨時福祉給付金（経済対策分）が皆増となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金（繰越分）の皆減、生活保護制度に基づき支給する医療扶助費の減により、対前年度比 5,747 万 6 千円、1.1%の減となった。

衛生費は、清掃センター基幹的設備改良工事が皆増となったものの、衛生センター基幹的設備改良工事の皆減、鴨川清掃センターの維持管理に要する修繕料の減により、対前年度比 5,763 万円、3.3%の減となった。

農林水産業費は、観光トイレ設置工事（都市農村交流推進事業）が皆減となったものの、総合交流ターミナル機能拡充工事（繰越分）の皆増、資源向上支払交付金（長寿命化）の増により、対前年度比 1 億 6,351 万 6 千円、27.6%の増となった。

商工費は、観光トイレ設置工事（観光振興事業）が皆減となったものの、DMO 候補法人運営強化事業補助金の皆増、前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関するコンサルティング委託料の増により、対前年度比 7,295 万 5 千円、20.8%の増となった。

土木費は、市道整備工事（社会資本整備総合交付金事業（繰越分））が皆減、市道整備工事（防災・安全社会資本整備交付金事業）が減となったものの、市道整備工事（防災・安全社会資本整備交付金事業（繰越分））、市道整備工事（地方創生道整備推進交付金事業）の皆増により、対前年度比 4,065 万 5 千円、4.9%の増となった。

消防費は、消防自動車購入費が増となったものの、津波避難タワー建設工事、防火水槽新設工事の皆減により、対前年度比 1 億 1,200 万 7 千円、12.9%の減となった。

教育費は、空調設備更新工事（図書館維持管理費（繰越分））が皆増となったものの、安房東中学校武道場改修工事、総合運動場施設用地の皆減により、対前年度比 3,905 万 1 千円、2.7%の減となった。

また、性質別の構成比は、人件費が 21.2%、扶助費が 17.4%、物件費が 13.4%、投資的経費が 11.5%、公債費が 10.6%、補助費等が 10.5%などの順となっている。

6 特別会計決算の概要

平成 29 年度の特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の 3 会計であった。

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 50 億 5,592 万 7 千円で、対前年度比 1 億 7,261 万 6 千円、3.3%の減、歳出決算額は 47 億 9,559 万 6 千円で、対前年度比 2 億 9,901 万 9 千円、5.9%の減となり、歳入歳出差引額は 2 億 6,033 万 1 千円となった。

介護保険特別会計の歳入決算額は 43 億 7,946 万 3 千円で、対前年度比 1 億 5,291 万 9 千円、3.6%の増、歳出決算額は 42 億 7,591 万 9 千円で、対前年度比 1 億 8,354 万 5 千円、4.5%の増となり、歳入歳出差引額は 1 億 354 万円 4 千円となった。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 4 億 3,852 万 6 千円で、対前年度比 1,765 万 9 千円、4.2%の増、歳出決算額は 4 億 3,638 万 1 千円で、対前年度比 1,736 万 3 千円、4.1%の増となり、歳入歳出差引額は 214 万 5 千円となった。

これら 3 会計を合計すると、歳入決算額は 98 億 7,391 万 6 千円、対前年度比 203 万 8 千円、0.0%の減、歳出決算額は 95 億 789 万 6 千円、対前年度比 9,811 万 1 千円、1.0%の減となり、歳入歳出差引額は 3 億 6,602 万円となった。

7 一般会計決算状況

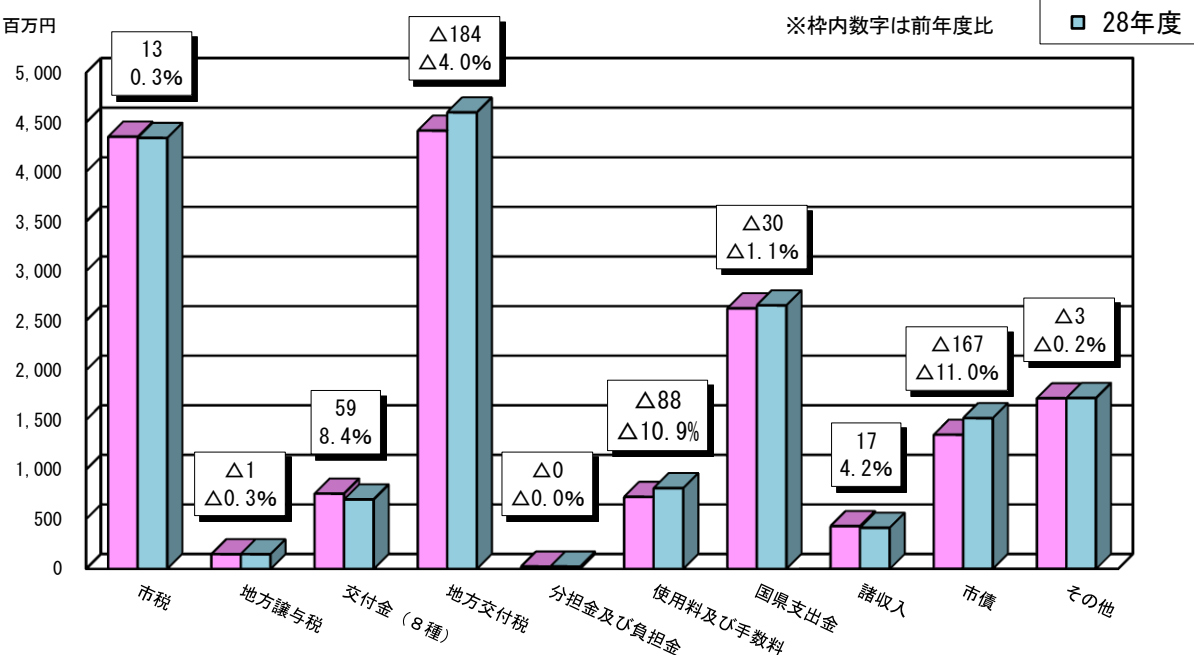
(1) 歳入<グラフ1参照>

(単位：千円、%)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市税	4,356,860	26.3	4,343,599	25.7	13,261	0.3
2 地方譲与税	146,618	0.9	147,119	0.9	△ 501	△ 0.3
3 利子割交付金	5,578	0.0	3,611	0.0	1,967	54.5
4 配当割交付金	21,387	0.1	15,839	0.1	5,548	35.0
5 株式等譲渡所得割交付金	24,894	0.1	11,687	0.1	13,207	113.0
6 地方消費税交付金	617,042	3.7	598,149	3.5	18,893	3.2
7 ゴルフ場利用税交付金	15,237	0.1	15,386	0.1	△ 149	△ 1.0
8 自動車取得税交付金	58,211	0.4	39,187	0.2	19,024	48.5
9 地方特例交付金	10,936	0.1	10,227	0.1	709	6.9
10 地方交付税	4,418,416	26.7	4,602,200	27.2	△ 183,784	△ 4.0
11 交通安全対策特別交付金	4,657	0.0	5,118	0.0	△ 461	△ 9.0
12 分担金及び負担金	22,353	0.1	22,357	0.1	△ 4	△ 0.0
13 使用料及び手数料	724,968	4.4	813,275	4.8	△ 88,307	△ 10.9
14 国庫支出金	1,724,978	10.4	1,748,461	10.3	△ 23,483	△ 1.3
15 県支出金	901,281	5.4	907,802	5.4	△ 6,521	△ 0.7
16 財産収入	28,229	0.2	35,063	0.2	△ 6,834	△ 19.5
17 寄附金	228,790	1.4	175,573	1.0	53,217	30.3
18 繰入金	822,570	5.0	820,350	4.8	2,220	0.3
19 繰越金	639,353	3.9	691,317	4.1	△ 51,964	△ 7.5
20 諸収入	430,144	2.6	412,821	2.4	17,323	4.2
21 市債	1,351,533	8.2	1,518,827	9.0	△ 167,294	△ 11.0
合計	16,554,035	100.0	16,937,968	100.0	△ 383,933	△ 2.3

「グラフ1」

単位：百万円



(2) 歳入（自主財源と依存財源）〈グラフ2参照〉

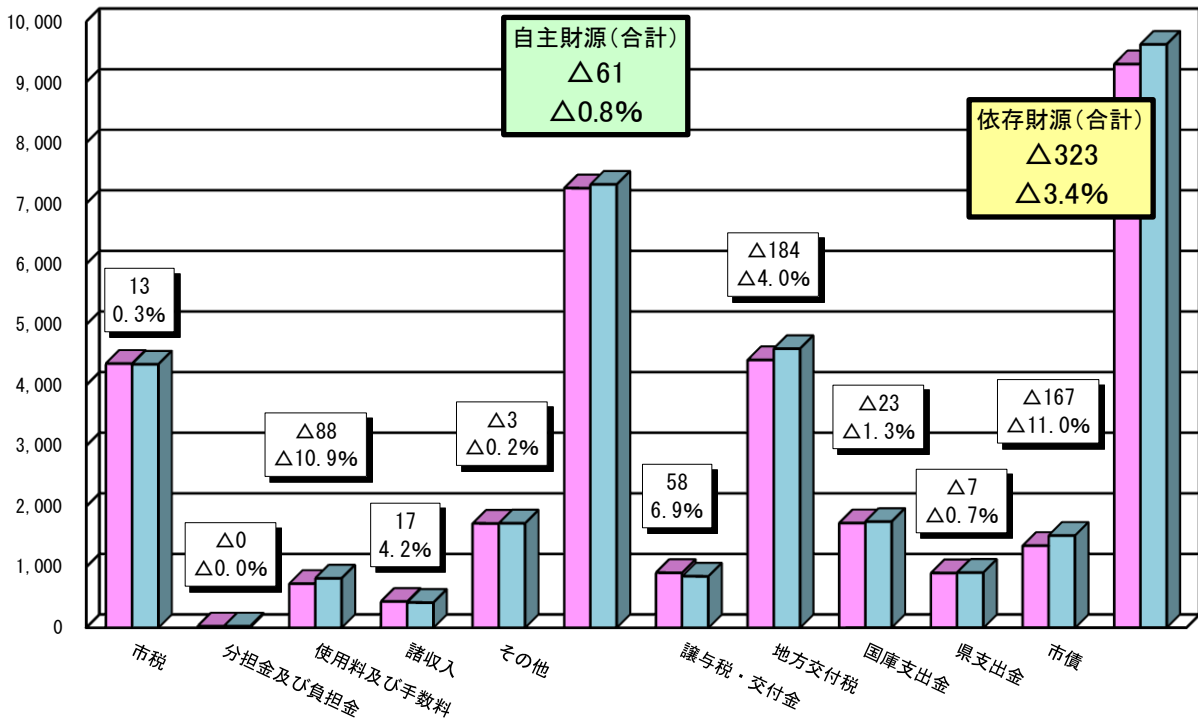
(単位：千円、%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自主財源	市税	4,356,860	26.3	4,343,599	13,261	0.3
	分担金及び負担金	22,353	0.1	22,357	△4	△0.0
	使用料及び手数料	724,968	4.4	813,275	△88,307	△10.9
	諸収入	430,144	2.6	412,821	17,323	4.2
	その他	1,718,942	10.5	1,722,303	△3,361	△0.2
	計	7,253,267	43.9	7,314,355	△61,088	△0.8
依存財源	譲与税・交付金	904,560	5.4	846,323	58,237	6.9
	地方交付税	4,418,416	26.7	4,602,200	△183,784	△4.0
	国庫支出金	1,724,978	10.4	1,748,461	△23,483	△1.3
	県支出金	901,281	5.4	907,802	△6,521	△0.7
	市債	1,351,533	8.2	1,518,827	△167,294	△11.0
	計	9,300,768	56.1	9,623,613	△322,845	△3.4
合計	16,554,035	100.0	16,937,968	△383,933	△2.3	

「グラフ2」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

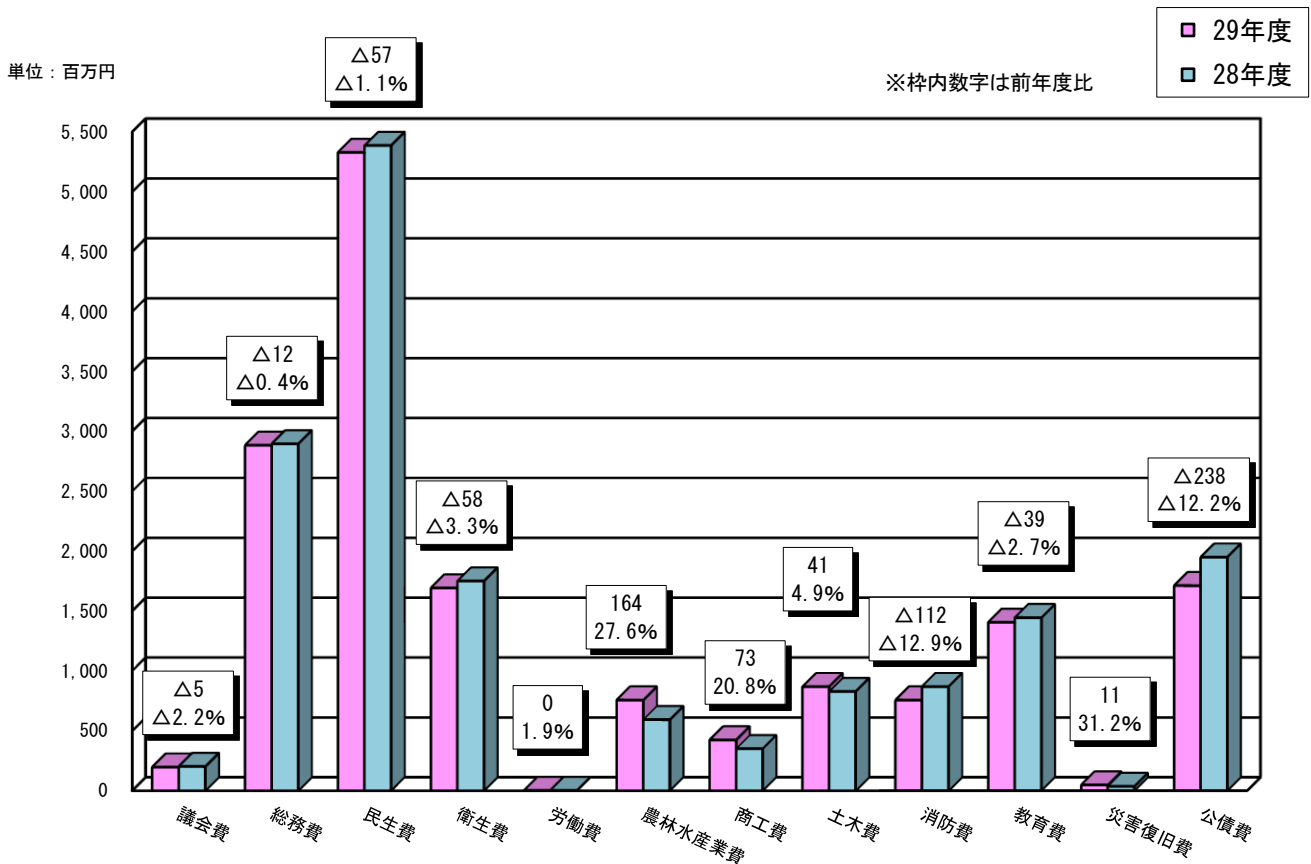


(3) 歳出（目的別）＜グラフ3参照＞

(単位：千円、%)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	196,188	1.2	200,693	1.2	△ 4,505	△ 2.2
2 総務費	2,883,264	18.0	2,895,476	17.8	△ 12,212	△ 0.4
3 民生費	5,328,198	33.2	5,385,674	33.0	△ 57,476	△ 1.1
4 衛生費	1,692,233	10.5	1,749,863	10.7	△ 57,630	△ 3.3
5 労働費	1,324	0.0	1,299	0.0	25	1.9
6 農林水産業費	755,860	4.7	592,344	3.6	163,516	27.6
7 商工費	423,099	2.6	350,144	2.2	72,955	20.8
8 土木費	867,847	5.4	827,192	5.1	40,655	4.9
9 消防費	755,885	4.7	867,892	5.3	△ 112,007	△ 12.9
10 教育費	1,404,962	8.7	1,444,013	8.9	△ 39,051	△ 2.7
11 災害復旧費	46,556	0.3	35,482	0.2	11,074	31.2
12 公債費	1,710,543	10.7	1,948,544	12.0	△ 238,001	△ 12.2
合計	16,065,959	100.0	16,298,616	100.0	△ 232,657	△ 1.4

「グラフ3」

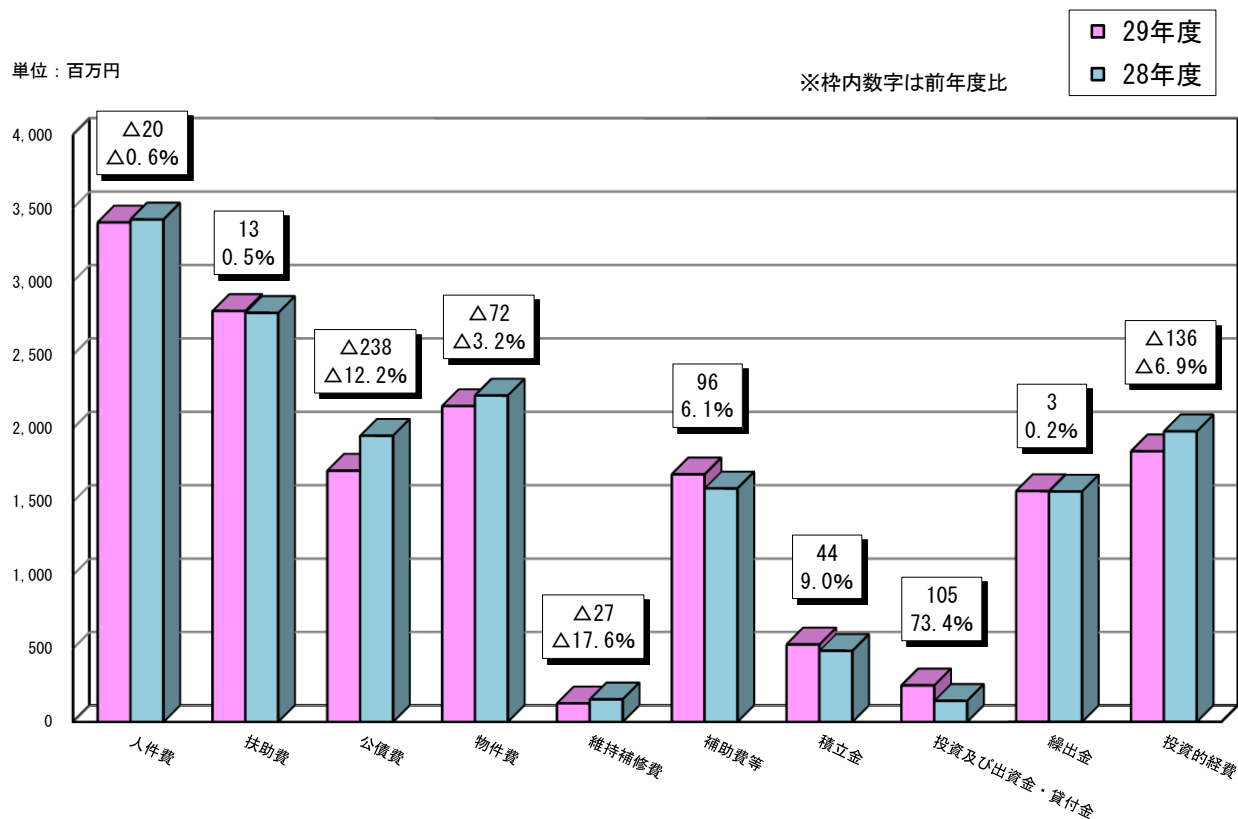


(4) 歳出（性質別）＜グラフ4参照＞

(単位：千円、%)

区分		平成 29 年度		平成 28 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
経常的経費	人件費	3,401,931	21.2	3,421,738	21.0	△ 19,807	△ 0.6
	扶助費	2,799,055	17.4	2,786,422	17.1	12,633	0.5
	公債費	1,710,517	10.6	1,948,518	12.0	△ 238,001	△ 12.2
	物件費	2,151,118	13.4	2,223,246	13.6	△ 72,128	△ 3.2
	維持補修費	126,460	0.8	153,480	0.9	△ 27,020	△ 17.6
	補助費等	1,685,910	10.5	1,589,697	9.8	96,213	6.1
	計	11,874,991	73.9	12,123,101	74.4	△ 248,110	△ 2.0
その他	積立金	527,263	3.3	483,573	3.0	43,690	9.0
	投資及び出資金・貸付金	248,389	1.5	143,265	0.9	105,124	73.4
	繰出金	1,571,874	9.8	1,569,374	9.6	2,500	0.2
	計	2,347,526	14.6	2,196,212	13.5	151,314	6.9
投資的経費		1,843,442	11.5	1,979,303	12.1	△ 135,861	△ 6.9
内訳	普通建設事業	1,794,557	11.2	1,943,821	11.9	△ 149,264	△ 7.7
	災害復旧事業	48,885	0.3	35,482	0.2	13,403	37.8
合計		16,065,959	100.0	16,298,616	100.0	△ 232,657	△ 1.4

「グラフ4」



8 特別会計決算状況<グラフ5参照>

(単位：千円、%)

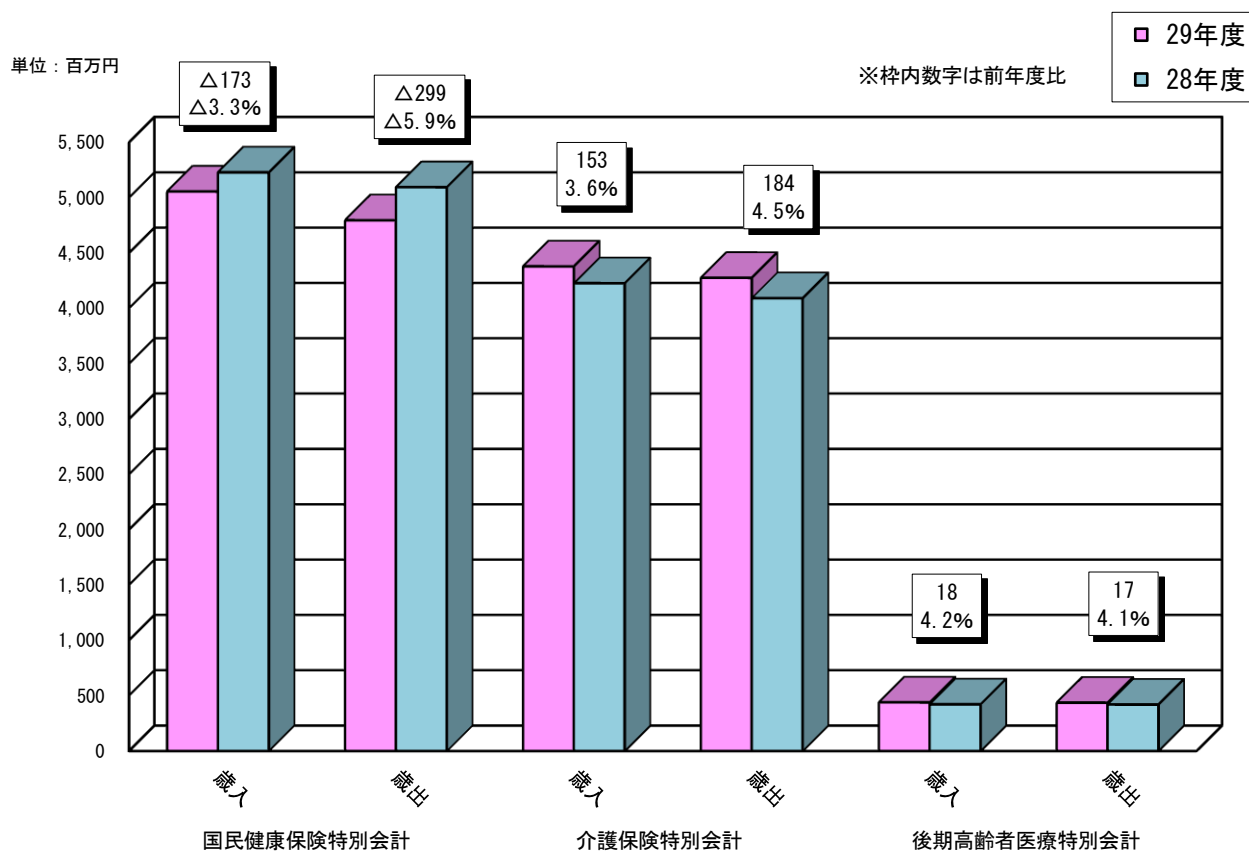
会計名	区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	歳入	5,055,927	5,228,543	△ 172,616	△ 3.3
	歳出	4,795,596	5,094,615	△ 299,019	△ 5.9
介護保険特別会計	歳入	4,379,463	4,226,544	152,919	3.6
	歳出	4,275,919	4,092,374	183,545	4.5
後期高齢者医療特別会計	歳入	438,526	420,867	17,659	4.2
	歳出	436,381	419,018	17,363	4.1

[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

会計名	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	289,760	294,465	△ 4,705	△ 1.6
介護保険特別会計	668,895	648,546	20,349	3.1
後期高齢者医療特別会計	117,322	117,285	37	0.0

「グラフ5」



9 一般会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 議会費	197,519	196,188	
1 議会費	197,519	196,188	
1 議会費	197,519	196,188	<p>●議会運営事業 [9,654千円]</p> <p>1 会議録の作成及びインターネット中継の充実 定例会及び臨時会毎に会議録を作成し、議員及び希望する市民並びに市外官公庁に配布するとともに、インターネットによる会議録検索システムや本会議の生中継及び録画配信の実施により、議会活動の周知に努めた。 ※会議録作成部数 50 部</p> <p>2 議会報の発行 定例会閉会后、翌々月の 15 日に発行しており、市政協力員を通じて市内各世帯へ、また郵送で市外官公庁に配布することにより、議会の活動状況を市民に周知し、議会に対する関心と理解を深めた。 ※議会報発行部数 10,500 部</p> <p>3 政務活動費交付金 市政に関する調査研究等に資する経費の一部として、会派に対して所属議員一人当たり月額 10,000 円を限度として交付した。また、平成 23 年 5 月からホームページ上へ公開していた政務活動費収支報告書について、平成 28 年度分から領収書を含めた公開とした。 ※7 会派 15 人</p>
2 総務費	2,986,867	2,883,264	
1 総務管理費	2,582,825	2,531,278	
1 一般管理費	487,765	466,621	<p>●人権啓発活動活性化事業 [706千円] 地域住民に人権尊重に対する理解を深めてもらうため、人権擁護委員の活動報告や人権に関する講演会等を開催した。</p> <p>●事業仕分け実施事業 [1,995千円] 市民目線で事業の必要性を検証する事業仕分けを実施し、平成 28 年度に実施した 24 事業について検証するとともに、その結果に基づき、今後の事業の実施の有無や事業内容、手法等について見直しを行った。 ※判定結果 要改善：22 事業、不要・凍結：2 事業 参加した市民判定人 66 人</p>
2 人事管理費	507,090	503,238	<p>●職員研修事業 [590千円] 行政事務を担う職員に対して、職務遂行能力や職員としての資質向上を目的に、研修実施機関への研修生の派遣や、市主催研修への参加を積極的に働きかけ、行政各分野において、高度で専門的な知識を有する人材の育成に努めた。</p> <p>1 千葉県自治研修センターへの研修生派遣 (21 課程、計 27 人) 財政政策研修 1 人、環境行政研修 1 人、データ活用向上研修 1 人、クレーム対応 (組織編) 研修 1 人、タイムマネジメント研修 1 人、コミュニケーションスキルアップ研修 1 人、法制執務 (基礎) 研修 2 人、法制執務 (応用) 研修 2 人、給与事務研修 1 人、簿記研修 1 人、公会計基礎研修 1 人、税務事務研修 3 人、個人住民税研修 2 人、固定資産税課税研修 1 人、徴収事務 (初級) 研修 1 人、債権管理・回収 (基礎) 研修 1 人、債権管理・回収 (実務) 研修 1 人、行政広報研修 1 人、マイナンバー制度実務講座 1 人、分限処分・懲戒処分講座 1 人、観光総合講座 2 人</p> <p>2 安房郡市広域市町村圏事務組合主催研修への参加 (8 課程、計 75 人)</p>

			<p>新規採用職員研修 16 人、新任係長研修 8 人、初級職員研修 9 人、中級職員研修 4 人、接遇研修 16 人、コーチング研修 1 人、クレーム対応研修 11 人、行政法研修 10 人</p> <p>3 安房地域振興事務所主催研修への参加 安房地域行政対象暴力対策研修 9 人</p> <p>4 市主催研修の実施 (7 課程、計 487 人)</p> <p>新規採用職員等研修 16 人、認知症サポーター養成講座 27 人、障害者差別解消法に関する研修 70 人、被評価者研修 276 人、評価者研修 66 人、市長と若手職員との懇談会 16 人、接遇研修 16 人</p> <p>全 37 課程 参加者延べ 598 人</p>
3 広報広聴費	16,211	16,109	<p>●市民相談室運営事業 [1,113 千円] 交代制により相談員 2 人を配置し、市民からの要望・意見・苦情や各種相談を受けた。 主な相談内容は、市への苦情・要望をはじめ、相続・親子・離婚・結婚といった家族問題や生活問題に関するもの、隣近所とのトラブル、借金や金銭トラブルに関するもの等であった。 ※年間の相談件数 150 件</p> <p>●広報事業 [14,996 千円] 市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かもがわを月 2 回発行し、新聞折り込みなどにより市内全世帯に配布した。 ※広報かもがわ発行部数 13,550 部 (内訳：新聞折り込み 12,400 部、郵送・出先機関等 1,150 部)</p>
4 財政管理費	13,860	13,327	<p>●財政管理事務費 (繰越分) [8,532 千円] 統一的な基準による地方公会計の整備を推進するため、財務書類等の作成に必要なシステム整備等を行った。</p>
6 財産管理費	778,925	773,570	<p>●太海多目的公益用地取得事業 [351,737 千円] 債務負担行為に基づき、一般財団法人鴨川市開発公社から太海多目的公益用地の一部を取得した。 ※取得面積 11,152.04 ㎡</p> <p>●契約事務費 [2,278 千円] 事業者の事務負担軽減と入札関連業務の効率化を図るため、ちば電子調達システムを使用し、入札参加登録希望者の申請とその審査登録等をインターネット上で行うとともに、電子入札を実施した。 ※年間電子入札件数 189 件</p> <p>●財産管理事業 (繰越分) [30,814 千円] 塩害及び老朽化による腐食が著しい状況にあった太海フラワー磯釣センターの立体駐車場について、改修工事を実施した。</p>
7 企画費	479,121	465,760	<p>●公共交通対策事業 [38,144 千円]</p> <p>1 コミュニティバスの運行業務を民間のバス事業者へ委託し、市民の日常生活の移動手段として、その運行の維持・確保を図った。</p> <p>2 亀田病院とイオンモール木更津を結ぶ木更津線を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助することにより、市民の日常生活に必要な民間路線バスの維持・確保を図った。</p> <p>3 公共交通空白地域の解消に向け、新たな公共交通システムの導入について、導入地域の選定や運行サービス水準等の具体的な検討を進め、実証運行計画概要を取りまとめた。</p> <p>●大学等連携促進事業 [2,758 千円]</p> <p>1 市内の大学への安定的な入学者の確保、市民の経済的な負担の軽減及び若年層の流出抑制を図るため、市内の大学へ入学した市民 13 人に対し奨励金を交付した。</p> <p>2 鴨川駅西口と城西国際大学観光学部を結ぶ大学線を運行する</p>

			<p>バス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助することにより、学生及び教職員はもとより、市民の日常生活における交通移動手段の確保を図った。</p> <p>3 観光振興を核とした地域の活性化に資するため、先進事例の調査・研究、観光地点パラメータ調査など、城西国際大学観光学部を取組を支援した。</p> <p>●マリーンズ交流推進事業 [7,429 千円] 千葉ロッテマリーンズの秋季キャンプを招致し、その運営サポートに努めるとともに、これを全国に広くPRしながら、球団との連携による市内外における各種イベント等を実施するなど、地域の活性化に資する取組に努めた。</p> <p>●企業立地等促進事業 [6,323 千円] 企業立地及び雇用を促進し、もって地域産業の振興を図るため、事業所の新設又は増設を行った企業に対し奨励措置を講じた。 ※企業立地奨励金 3 件 雇用促進奨励金 2 件</p> <p>●地域戦略事務費 [2,130 千円] 小湊地区小中学校の跡地活用を中心とした地域の活性化について検討するため、市民及び小湊地区の各種団体等関係者が参加する小湊まちづくり会議を開催した。</p> <p>●地域おこし協力隊事業 [7,754 千円] 高齢化や人口減少が著しい清澄・四方木地区において、地域協力活動の担い手として地域おこし協力隊 2 人を委嘱するとともに、円滑かつ効果的な活動が展開できるよう清澄・四方木地区活性化協議会に活動支援を委託し、もって地域コミュニティの維持・強化と、地域の活性化や交流人口の増加を図った。</p> <p>●ふるさと納税推進事業 [81,704 千円] ふるさと納税を推進し、地域のPRや経済の活性化を図るとともに、地域振興施策の充実を図った。</p> <p>●企業立地等促進事業（繰越分）[68,654 千円] 旧大山小学校の校舎（大山公民館以外の部分）について、空き教室等未利用スペースを地域の活性化に向けて活動する団体又は企業等の使用に供することで、地域の活性化と移住・定住を促進するため、里山オフィスとして整備した。</p>
8 支所及び出張所費	81,470	78,539	<p>窓口事務を適正、迅速、かつ正確に行い、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>*支所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 221 件 出生 4 件、死亡 35 件、婚姻 1 件、養子縁組 1 件、その他戸籍届出 11 件、転入・転出・転居・その他 99 件、印鑑（登録・亡失・廃止）70 件</p> <p>2 証明等の発行件数 3,574 件</p> <p>(1) 戸籍関係 790 件 戸籍全部事項証明書 401 件、戸籍個人事項証明書 66 件、除籍謄本 311 件、記載事項証明書 12 件</p> <p>(2) 住民基本台帳関係 1,130 件 住民票（全部）397 件、住民票（一部）607 件、戸籍附票の写 14 件、住所証明書 96 件、通知カード等 16 件</p> <p>(3) 諸証明 1,034 件 印鑑登録証明書 938 件、身分証明書 43 件、その他 53 件</p> <p>(4) 税務関係 620 件 所得証明書 125 件、市民税県民税決定証明書 120 件、非課税証明書 79 件、納税証明書 29 件、公課証明書 12 件、評価証明書 58 件、租税公課 3 件、所在証明書 18 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）168 件、その他 8 件</p>

			<p>3 市税等の取扱件数及び金額 5,800件 88,252千円</p> <p>4 その他(国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等) 取扱件数 3,089件</p> <p>*出張所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 604件 出生3件、死亡48件、養子縁組3件、その他戸籍届出18件、転入・転出・転居・その他335件、印鑑(登録・亡失・廃止)197件</p> <p>2 証明等の発行件数 9,595件</p> <p>(1)戸籍関係 1,981件 戸籍全部事項証明書1,035件、戸籍個人事項証明書324件、除籍謄本610件、除籍抄本4件、受理証明書等3件、記載事項証明書5件</p> <p>(2)住民基本台帳関係 3,166件 住民票(全部)977件、住民票(一部)1,515件、戸籍附票の写43件、住所証明書597件、通知カード等34件</p> <p>(3)諸証明 2,425件 印鑑登録証明書2,270件、身分証明書50件、その他105件</p> <p>(4)税務関係 2,023件 所得証明書434件、市民税県民税決定証明書319件、非課税証明書262件、納税証明書64件、資産証明書1件、評価証明書117件、租税公課10件、所在証明書121件、軽自動車税納税証明書(継続検査用)666件、その他29件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 23,039件 284,164千円</p> <p>4 その他(国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請等) 取扱件数 4,328件</p>
9 交通安全防犯対策費	25,619	24,757	<p>●交通安全対策事業 [4,069千円] 交通安全施設(カーブミラー等)の設置及び維持管理を実施し交通事故抑止に努めた。</p> <p>●防犯対策事業 [20,688千円] 防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携し防犯キャンペーンや防犯パトロールなどの防犯対策事業を実施し、安全安心なまちづくりの推進に努めた。</p>
10 電子計算費	134,748	134,231	<p>●電算機維持管理費 [133,935千円] 行政ニーズの複雑化及び多様化に伴い増大する事務を迅速かつ効率的に処理するため、電子計算機器、基幹業務システム、住民基本台帳ネットワーク、総合行政ネットワーク(LGWAN)及びインターネット接続系ネットワークの円滑な運用、維持管理及びセキュリティの確保に努めた。</p> <p>1 機器更新 修理保証期間の終了した機器については、業務維持のため順次機器更新を行っており、平成22年に導入した総合保健福祉システム用端末機13台及び児童手当システム用端末機1台の計14台の基幹系端末を更新した。</p> <p>2 千葉県情報セキュリティクラウド接続 インターネットの接続経路について、県と市町村の接続口を集約し、地方自治体が共同で高度なセキュリティ対策を講じるために設置した、情報セキュリティクラウドを経由する変更を行った。</p>
11 市民会館費	18,542	17,937	<p>●市民会館事務費 [4,731千円] ●市民会館維持管理費 [5,768千円] 文化活動、集会及び行事その他催物等のための施設として、利用者の安全性の確保と利便性の向上に努めた。</p>

			<p>また、施設の利用を促進するため、利用の少ない夏季期間において、市内の文化活動団体が行う営利を目的としない発表会を対象として、ホール等使用料を無料とした（3件、810人）。</p> <p>※会館使用状況</p> <p>（1）使用件数 延べ426件（市内300件、市外126件）</p> <p>（2）使用人員 延べ32,330人 来館者数23,926人</p> <p>（3）使用目的 音楽（12回）7,215人、舞踊（4回）673人、大会・式典（20回）7,827人、会議等（140回）5,363人、展示販売等（52回）1,400人、その他（24回）1,448人</p> <p>（4）使用率65.7%</p> <p>（5）使用料収入2,998千円</p>
12 コミュニティ振興費	20,658	19,751	<p>●市政協力員設置事業 [10,512千円]</p> <p>各自治的組織から推薦された者（区長、町内会長及び組長）を市政協力員として委嘱し、行政送付物の回覧・配布等を依頼し、行政情報の円滑な周知・伝達を図った。</p> <p>※市政協力員延べ委嘱者数996人</p> <p>●コミュニティ振興事業 [6,347千円]</p> <p>1 コミュニティ助成事業補助金</p> <p>一般財団法人自治総合センターが宝くじの収益を原資として実施する社会貢献広報事業として、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行う「コミュニティ助成事業」を活用し、コミュニティ活動に必要な備品の整備を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与した。</p> <p>※仲区 屋台1台</p> <p>2 地区集会施設整備事業補助金</p> <p>自治的組織が行う地区集会施設の整備に係る経費の一部を支援することにより、地域住民のふれあいと連帯意識の高揚を図り、コミュニティの醸成に寄与した。</p> <p>※修繕7施設</p> <p>●市民活動支援事業 [1,913千円]</p> <p>市民活動団体などが主体となり、住民福祉の向上又は公共の利益に資することを目的として実施した事業経費の一部を支援し、市民との協働による個性豊かで魅力ある地域づくりを推進した。</p> <p>※発展させ鯛！コース（発展自立支援）8団体</p>
13 諸費	18,582	17,226	<p>●第三子出産お祝い事業 [6,615千円]</p> <p>市民の出産を奨励し、第三子以降の出産に祝い金を支給して、次代を担う子供の健全育成のため役立てた。（支給33件）</p> <p>●結婚支援事業 [1,383千円]</p> <p>1 結婚相談員6人により、週3回（日曜日・月曜日・水曜日）結婚相談窓口を開設し、新規会員登録の受付や登録者からの個別相談に応じるとともに、お見合いの場を設定するなど、登録者に寄り添った結婚支援に努めた。</p> <p>2 結婚支援事業補助金</p> <p>婚活イベントや、結婚相談サロンを主催する鴨川結婚支援事業実行委員会の運営等を支援し、結婚を希望する独身男女の出会いの場を広く提供した。</p> <p>※婚活イベント開催3回</p> <p>※結婚セミナー1回</p> <p>●国際交流員設置事業 [4,861千円]</p> <p>JETプログラムにより国際交流員1人を任用し、国際姉妹都市との交流事業や市内在住外国人の生活支援活動、市民の異文化理解のための交流活動などを行い、本市の国際相互理解と国際友好親善の促進に努めた。</p>
2 徴税費	217,787	179,453	

1 税務総務費	166,559	160,436	<p>* 市税の収納状況等 市税の調定額は、4,648,480千円であった。(うち現年度課税分4,378,261千円、滞納繰越分270,219千円) 内訳は、市民税1,935,805千円、固定資産税2,267,888千円、軽自動車税113,633千円、市たばこ税250,954千円、特別土地保有税4,065千円、入湯税76,135千円であった。 これに対する収入額は4,356,860千円で、徴収率は93.73%であった。</p> <p>* 税務諸証明等の発行 台帳や公図等の閲覧・謄写や、納税証明書・所得証明書等を発行し、住民サービスの向上に努めた。 ※閲覧・謄写1,904件、評価証明書2,447件、資産証明書6件、公課証明書203件、所得証明書1,114件、市民税県民税決定証明書1,141件、非課税証明書715件、納税証明書577件、軽自動車税納税証明書(継続検査用)1,872件、その他の証明書等698件 計10,677件</p> <p>● 標準宅地鑑定評価委託事業 [368千円] 標準宅地27地点の地価変動率を把握するため、固定資産税標準地の時点修正を行った。</p> <p>● 評価替賦課資料作成及び管理事業 [11,420千円] 1 地番図データの更新 固定資産税情報管理システムにおける地番図データを、登記申請書(税通)により地図訂正及び分合筆等の修正を行った。 2 土地評価 評価替えに向けて、価格形成要因調査、路線価の見直し、標準宅地鑑定メモ価格の検証及び状況類似区分等の土地評価を行った。</p>
2 賦課徴収費	51,228	19,017	<p>* 納税意欲の高揚 財源の早期確保と納税意欲の高揚を図るため、前納報奨金の交付や総合窓口365日開庁に伴う休日納付及び窓口業務の時間延長による納付機会の拡大等を積極的に行った。</p> <p>* 徴収対策の実施 臨戸徴収、日曜納税相談、電話催告及び文書催告等により滞納整理の早期着手に努めるとともに、預貯金、不動産等の差押を実施した。</p>
3 戸籍住民基本台帳費	123,385	116,086	
1 戸籍住民基本台帳費	123,385	116,086	<p>総合窓口において、更なる窓口事務の効率化、適正化を図るとともに、便利で利用しやすいワンストップサービスの充実に努めた。</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 7,195件 出生316件、死亡615件、婚姻393件、離婚64件、養子縁組37件、その他戸籍届出259件、転入・転出・転居・その他4,360件、印鑑(登録・亡失・廃止)1,151件</p> <p>2 証明等の発行件数 36,410件 (1) 戸籍関係 12,686件 戸籍全部事項証明書4,762件、戸籍個人事項証明書930件、除籍謄本6,945件、除籍抄本2件、記載事項証明17件、受理証明等30件 (2) 住民基本台帳関係 13,577件 住民票(全部)6,170件、住民票(一部)4,907件、閲覧161件、戸籍附票の写1,164件、住所証明915件、通知カード等252件、広域交付8件 (3) 諸証明 7,811件 印鑑証明書7,042件、身分証明書321件、その他448件</p>

			<p>(4) 税務関係 2,336 件 所得証明書 814 件、市民税県民税決定証明書 682 件、非課税証明書 449 件、納税証明書 78 件、所在証明書 74 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）238 件、その他 1 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 1,191 件、20,417 千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） 取扱件数 1,797 件</p> <p>※平成 30 年 3 月 31 日現在 本籍数 18,191 戸籍、本籍人口 41,640 人 住民基本台帳世帯数 16,199 世帯 住民基本台帳人口 33,396 人（男 15,949 人、女 17,447 人）</p>
4 選挙費	38,173	32,056	
2 選挙啓発費	67	67	<p>●選挙啓発事業費 [67 千円] 政治や選挙に対する意識を高めるため、市内在住の新有権者（18 歳、19 歳）等に啓発用小冊子の配布を行った。 ※配布部数 515 冊</p>
5 統計調査費	6,174	6,103	
2 基幹統計調査費	948	934	<p>●基幹統計調査費 [934 千円] 国からの委託を受け、教育統計調査（学校基本調査）、就業構造基本調査等の調査を実施した。</p>
3 県委託統計調査費	26	25	<p>●県委託統計調査費 [25 千円] 県からの委託を受け、毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査を実施した。</p>
3 民生費	5,539,361	5,328,198	
1 社会福祉費	3,010,833	2,918,850	
1 社会福祉総務費	606,104	579,015	<p>●社会福祉総務事務費 [23,277 千円] 地域福祉活動の充実、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業の推進など、地域社会福祉活動の拠点である鴨川市社会福祉協議会の円滑な運営支援等を行った。</p> <p>●民生委員・児童委員業務委託事業 [4,725 千円] 社会福祉の増進を目的として全国に法定設置されている民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、高齢者等実態調査などを通じて地域福祉・在宅福祉の向上に努めた。</p> <p>●福祉団体育成事業 [641 千円] 各種福祉団体に対して活動費を助成し、一層の福祉向上を図った。</p> <p>●社会福祉扶助事業 [480 千円] 地震、火災等の災害により被害を受けた市民に対し、被災状況に応じた見舞金等を支給した。 ※災害見舞金 5 件</p> <p>●総合相談事務費 [253 千円] 福祉総合相談センター（地域包括支援センター）にて子どもや障害者などの相談支援を行った。 ※相談支援 149 件</p> <p>●生活困窮者自立支援事業 [11,649 千円] 生活困窮者等に対する相談援助及び就労支援等を通じ、自立支援を行った。 ※援助相談 32 人、こどもの学習支援 参加者延べ 157 人</p> <p>●多機関の協働による包括的支援体制構築事業 [3,322 千円] 育児、介護、障害、貧困等の複合的な生活課題を抱えた人をささえる仕組みづくりの推進を図った。 ※地域包括ケア推進セミナー開催等</p>
2 老人福祉費	1,431,864	1,424,420	<p>●敬老行事事業 [3,943 千円] 90 歳到達者に対する記念品（万祝染め額）の贈呈及び 100 歳到</p>

			<p>達者に対する祝品贈呈により、敬老事業の充実を図った。</p> <p>※90歳記念品贈呈者 246人 100歳祝品贈呈者 14人</p> <p>●老人福祉施設措置事業 [150,255千円] 老人福祉法第11条の規定により、経済的・環境上の理由から在宅での生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させることで、高齢者福祉の推進を図った。 ※措置者 66人（平成30年3月31日現在）</p> <p>●緊急通報体制等整備事業 [5,021千円] ひとり暮らし高齢者等の緊急時に対応するため、緊急通報システム機器の設置により、緊急通報体制等の整備充実を図った。 ※緊急通報装置設置総数 170件（平成30年3月31日現在） 緊急通報装置給付費（平成29年度設置 10件）</p> <p>●シルバー人材センター事業 [7,100千円] シルバー人材センターに対して補助を行うことにより、高齢者等の就業機会の確保、社会参加・社会貢献の機会の充実を図った。 ※就業者延べ 12,983人</p> <p>●地域包括支援センター事業 [6,206千円] 介護保険の要支援1・2認定者に、適切な介護予防給付サービスが提供されるよう介護予防プランを作成した。 ※作成件数 1,641件（相談センター351件、居宅支援事業所への委託 1,290件）</p> <p>●後期高齢者医療関連事業 [415,841千円] *高齢者短期人間ドック利用助成 短期人間ドックの受診に要する費用の一部について助成を行い、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図った。 ※受診者 34人</p> <p>●介護人材確保対策事業 [2,792千円] 介護人材を確保するため、介護福祉士実務者研修及び介護職員初任者研修を受講する介護職員への助成を行った。 ※介護福祉士実務者研修 12人 介護職員初任者研修 8人</p>
3 障害者福祉費	857,491	800,046	<p>●福祉タクシー事業 [2,025千円] 重度心身障害者（児）にタクシー利用券を交付し、外出への支援を行った。 ※利用者延べ 2,721人</p> <p>●障害者福祉扶助事業 [89,008千円] 1 福祉手当及び医療費等 日常生活に常時の介護を要する在宅重度障害者等に対し、精神的・肉体的な負担軽減等を目的として、福祉手当の給付や医療費等の扶助を行った。 ※特別障害者手当（58人） 身体障害者手帳交付診断料給付費 延べ 152件 重度心身障害者（児）医療給付費 延べ 13,834件 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当 支給人数 16人</p> <p>2 知的障害者生活ホーム運営事業助成 知的障害者の社会参加の促進を図るため、生活ホーム運営事業所に助成を行った。 ※生活ホーム利用者 1人</p> <p>●自立支援給付事業 [676,084千円] 1 障害福祉サービス費等 障害者の個々の障害区分（程度）や居住等の状況を踏まえ、</p>

			<p>居宅介護や施設入所の支援、自立訓練等の支援を個別に行った。 ※対象者延べ 5,971 人</p> <p>2 相談支援給付費等 障害福祉サービス等利用計画の相談及び作成並びに地域生活を継続していくための支援を行った。 ※対象者延べ 482 人</p> <p>3 療養介護医療費 病院において常時介護を要する人に介護及び日常生活上の世話をを行った。 ※対象者延べ 24 人</p> <p>4 障害の部分を補い、日常生活や職業生活の向上を図るために補装具の給付を行った。 ※身体障害者補装具給付費 延べ 58 件</p> <p>5 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するべく医療費の給付を行った。 ※身体障害者更生医療給付費 延べ 190 件 身体障害児育成医療給付費 延べ 22 件</p> <p>●地域生活支援事業 [29,746 千円]</p> <p>1 移動支援 屋外への外出及び移動が困難な障害者に対し支援を行った。 ※実利用者数 1 人 延べ 17 時間</p> <p>2 日中一時支援 障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や介護者の一時的な負担軽減を図った。 ※実利用者数 12 人 延べ 501 日</p> <p>3 訪問入浴 移送等に耐え難い重度の障害者に訪問による入浴サービスを提供し、身体の清潔保持や心身機能の維持を図った。 ※実利用者数 3 人 延べ 133 回</p> <p>4 意思疎通支援 意思疎通を図ることに支障がある者の社会参加の促進を図るため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う者を派遣した。 ※実利用者数 6 人 延べ 75 件</p> <p>5 地域活動支援センターⅠ型 障害者及び障害児の保護者又は介護者等からの相談に応じながら、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの紹介などを行った。また、障害者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日中活動の場や社会との交流促進の場の提供に努めた。 ※利用件数延べ 782 件</p> <p>6 地域活動支援センターⅢ型 地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することで、地域生活支援の促進を図った。 ※1 か所 利用者延べ 1,894 人</p> <p>7 障害者地域生活支援扶助費 重度の障害により家庭生活に生じる不便を解消し、自力での生活を容易にするための用具給付を行った。</p> <p>●障害福祉計画等策定事業 [3,061 千円] 障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、障害者（児）のための施策に関する基本的な事項を定める中長期の計画を策定した。</p>
4 臨時福祉給付等費	115,374	115,369	<p>●臨時福祉給付金（経済対策分）事業 [106,520 千円] 消費税率の引上げに伴う低所得者への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として設けられた臨時福祉給付金の適正かつ</p>

			円滑な支給に努めた。 ※支給者数 6,500 人																
2 児童福祉費	1,961,709	1,864,718																	
1 児童福祉総務費	240,824	218,354	<p>●児童遊園地等維持管理費 [385 千円] 児童の健全な遊び場を提供し、健康増進のため設置した市内 7 か所の児童遊園の維持管理に努めた。 ※遊具の入替え 1 か所</p> <p>●家庭児童相談室運営事業 [1,902 千円] 家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉の向上を図るため、児童養育についての相談に応じ、適切な指導に努めた。 ※家庭相談員 2 人 相談件数 148 件、支援延べ 2,902 回、会議開催延べ 218 回</p> <p>●子ども医療対策事業 [100,243 千円] 中学 3 年生以下の子どもの医療に要する費用について助成することにより、子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 ※子ども医療給付 延べ 39,836 件</p> <p>●児童福祉扶助事業 [6,020 千円] ひとり親家庭の父母等に対し、医療費等助成金を支給することにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。 ※支給件数 1,551 件</p> <p>●教育・保育施設障害児等受入促進事業 [6,500 千円] 市内の認定子ども園で、公立の施設と同様に障害児等の受入れを促進し、発達に応じた個別支援を実施した。</p> <p>●保育士処遇改善事業 [5,560 千円] 市内の認定子ども園の保育人材の確保、定着及び離職の防止を図り、保育環境の向上に資するための処遇改善を行った。</p>																
2 児童手当費	407,763	403,742	<p>●児童手当費 [403,742 千円] 中学校修了前の子どもを養育する父母等に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するよう努めた。 ※3 歳未満被用者児童手当費 延べ 4,585 人 3 歳未満非被用者児童手当費 延べ 956 人 3 歳以上小学校修了前(第 1 子・第 2 子)児童手当費 延べ 18,615 人 3 歳以上小学校修了前(第 3 子以降)児童手当費 延べ 3,236 人 小学校修了後中学校修了前児童手当費 延べ 7,506 人 特例給付児童手当費 延べ 2,146 人</p>																
3 母子福祉費	134,433	129,915	<p>●児童扶養手当費 [122,105 千円] ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの福祉の増進を図った。 ※支給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者 (H30.3 月)</th> <th>対象児童 (H30.3 月)</th> <th>29 年度支払額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>91 人</td> <td>156 人</td> <td>62,692</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>152 人</td> <td>218 人</td> <td>59,335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243 人</td> <td>374 人</td> <td>122,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>●母子家庭及び父子家庭等自立支援事業 [6,934 千円] 1 母子・父子自立支援員を設置し、母子家庭等及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導を行うことにより、その生活の安定と向上のために必要な支援に努めた。 2 母子家庭の母又は父子家庭の父が修業に必要な訓練を受ける場合に給付金を支給し、生活の安定に資する資格取得の促進と経済的負担の軽減を図った。 ※支給状況 3 人</p>		受給者 (H30.3 月)	対象児童 (H30.3 月)	29 年度支払額 千円	全部支給	91 人	156 人	62,692	一部支給	152 人	218 人	59,335	計	243 人	374 人	122,027
	受給者 (H30.3 月)	対象児童 (H30.3 月)	29 年度支払額 千円																
全部支給	91 人	156 人	62,692																
一部支給	152 人	218 人	59,335																
計	243 人	374 人	122,027																

4 保育所費	488,046	464,040	<p>●保育園事務費 [68,186 千円] 保護者が就労しているなどの理由により、その監護すべき児童を家庭において養育できない場合に、保護者に代わって保護養育を行った。また、乳児保育、延長保育の実施、在宅児への園庭開放、育児相談など子育て支援に努めた。 ※保育所数 8 施設 入所定数 580 人、入所児童数 240 人（平成 30 年 3 月 31 日現在） （3 歳未満児 138 人、3 歳以上児 102 人 参考：乳児保育 35 人） ※嘱託医 5 人、非常勤職員 40 人</p> <p>●保育園維持管理費 [4,951 千円] ※江見こども園雨樋新設工事 外</p> <p>●保育園運営事業 [36,355 千円] 賄材料、光熱水費等</p>
5 子ども・子育て支援事業費	690,643	648,667	<p>●教育・保育給付等事業費 [558,886 千円] 保護者に対して施設型給付費を支給（利用施設において法定代理受領）することにより、子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>●地域子ども・子育て支援事業費 [89,782 千円]</p> <p>1 地域子育て支援拠点事業 子育て中の家庭を対象に、市内 4 か所の保育施設内に開設している子育て支援室において、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりの支援に努めた。</p> <p>2 子育て短期支援事業 保護者が安心して子育てができる環境を整えるため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保した。 ※実施場所 認定こども園 OURS 夜間養護等（トワイライトステイ）事業 延べ利用児童数 572 人</p> <p>3 一時預かり事業 安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、一時的に保育が困難となった場合の預かり場所を確保した。 ※実施場所 西条保育園、認定こども園 OURS 延べ利用児童 西条保育園 264 人、OURS 2,882 人</p> <p>4 延長保育事業 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、就労等のやむを得ない事情により、通常の開園時間を超えて実施する保育の場を提供した。 ※実施場所 認定こども園 OURS 平均利用児童 短時間認定 3 人、標準時間認定 3 人</p> <p>5 病児保育事業 保護者が就労等の理由により病児児童の自宅保育が困難な場合に対応するため、民間医療機関に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施した。 ※利用児童 延べ 615 人（事業実施月数 12 か月） また、認定こども園において保育中に体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託した。</p> <p>6 放課後児童健全育成事業（学童保育事業） 市内の留守家庭児童において、安全で健やかな居場所づくりを提供するとともに、保護者における経済的負担の軽減を図るため、学童クラブを運営する 7 団体に補助金を交付した。</p> <p>7 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）</p>

			<p>生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うとともに、専門的相談支援を実施し、子育て支援に努めた。</p> <p>※家庭訪問 196件</p> <p>8 養育支援訪問事業 養育支援が特に必要と認められる家庭に育児・家事援助を行うことにより、養育環境の維持・改善を図った。</p> <p>※訪問件数 専門的支援 119件</p> <p>9 実費徴収に係る補足給付を行う事業 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保護者が支払うべき教材費や給食費等の費用を助成することにより、子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>※支給実績(延べ月数) 給食費 11月、教材費・行事費等 36月</p>																				
3 生活保護費	552,839	530,850																					
2 扶助費	465,266	444,847	<p>●扶助費 [444,847千円]</p> <p>生活保護法に基づき、生活保護対象者に各種扶助費を支給し、その生活等を保障するとともに、自立を促すための相談等業務を実施した。</p> <p>《平成29年度扶助費の支給実績》</p> <p>※受給世帯 延べ2,733世帯、3,273人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間延べ人数 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>2,778</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>2,315</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>2,560</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,507</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間延べ人数 人	生活扶助費	2,778	住宅扶助費	2,315	教育扶助費	64	医療扶助費	2,560	生業扶助費	11	葬祭扶助費	8	介護扶助費	728	施設事務費	43	計	8,507
区分	年間延べ人数 人																						
生活扶助費	2,778																						
住宅扶助費	2,315																						
教育扶助費	64																						
医療扶助費	2,560																						
生業扶助費	11																						
葬祭扶助費	8																						
介護扶助費	728																						
施設事務費	43																						
計	8,507																						
5 災害救助費	1,598	1,597																					
2 東日本大震災災害救助費	1,512	1,512	<p>●東日本大震災災害救助費 [1,512千円]</p> <p>被災者に対し、民間住宅を応急仮設住宅として借り上げて提供した。</p> <p>※住宅借上 2件</p>																				
4 衛生費	1,759,576	1,692,233																					
1 保健衛生費	428,331	405,687																					
1 保健衛生総務費	213,231	203,279	<p>●はり、きゅう、マッサージ施術利用者助成事業 [684千円]</p> <p>はり、きゅう、マッサージ等の施術利用者の経済的負担の軽減を図り、健康の保持増進に資するため、施術費用の一部を助成した。</p> <p>※年間利用者 延べ1,739人</p> <p>●母子保健事業 [20,708千円]</p> <p>1 妊婦及び乳児健康診査 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関での健康診査受診費用(妊婦14回分、乳児2回分)の一部を負担した。</p> <p>※年間利用者(妊婦) 延べ2,297人 年間利用者(乳児) 延べ312人</p> <p>2 乳児健康診査 乳児の発育・発達を確認し、疾病を早期に発見するとともに、保健師による育児相談や栄養士による離乳食相談を実施した。</p> <p>※受診者 186人</p>																				

			<p>3 1歳6か月児健康診査 幼児の疾病、障害を早期に発見するとともに、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児に関する指導を行った。 ※受診者 191 人</p> <p>4 3歳児健康診査 幼児期における心身障害を早期に発見するとともに、むし歯予防と健康づくりの基礎として、生活習慣の自立に向けた指導を行った。 ※受診者 187 人</p> <p>5 特定不妊治療費助成事業 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくりに資するため、「特定不妊治療」（体外受精、顕微授精）を受けた夫婦に対して、その費用の一部を助成した。 ※助成件数 8 件</p> <p>●歯科口腔保健事業 [827 千円]</p> <p>1 フッ化物洗口事業 永久歯のむし歯予防対策として、4歳児から中学3年生までを対象にフッ化物洗口を実施した。 ※実施施設 21 箇所（保育園、幼稚園、小中学校、認定こども園 OURS） 実施人数 2,512 人</p> <p>2 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 2歳及び2歳6か月の幼児を対象とする歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を歯科医院へ委託し、乳歯のむし歯予防対策を実施した。 ※受診件数 60 件</p> <p>●栄養改善事業 [579 千円] 小中学生及び妊産婦等を中心に食習慣調査を実施するとともに、この結果に基づき、ライフステージに応じた健康づくりと疾病予防のための正しい生活習慣及び食習慣の普及啓発を実施した。 ※食習慣調査実施人数 116 人</p> <p>●看護師等確保対策事業 [16,740 千円] 看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金の貸付けを実施した。 ※貸付対象者 47 人（前年度からの継続 34 人、新規 13 人。）</p> <p>●養育医療給付事業 [386 千円] 出生後、医師が適切な入院医療が必要と認めた未熟児に対して養育医療給付費を支給し、乳児の生命の保護及び健康の増進を図った。</p>
2 予防費	105,894	96,840	<p>●犬適正管理活動育成事業 [243 千円] 畜犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底を図るとともに、市の広報誌・ホームページの活用やファン公害防止看板の設置等により、適正飼育に関する啓発活動を行った。 ※新規登録頭数 111 頭、狂犬病予防注射接種頭数 1,635 頭</p> <p>●予防接種事業 [56,213 千円] 感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を防止するため、予防接種を実施した。 ※個別接種（延べ人数）</p> <p>1 定期予防接種（A類疾病） 四種混合 727 人、二種混合 225 人、不活化ポリオ 5 人、麻しん・風しん 393 人、日本脳炎 935 人、BCG192 人、ヒブワクチン 735 人、小児用肺炎球菌ワクチン 738 人、水痘 340 人、B型肝炎 562 人</p>

			<p>2 定期予防接種（B類疾病） 高齢者用インフルエンザ 6,297 人、高齢者用肺炎球菌ワクチン 644 人</p> <p>3 任意予防接種 麻しん風しん混合ワクチン 14 人、風しんワクチン 9 人</p> <p>●各種検（健）診事業 [39,504 千円] 疾患の早期発見・早期治療を目的に、総合検診（集団検診）及び各種がん検診を実施した。</p> <p>1 胃がん検診 受診者 1,343 人 2 結核・肺がん検診 受診者 2,625 人 3 前立腺がん検診 受診者 1,001 人 4 乳がん検診 受診者 1,932 人 5 子宮がん検診 受診者 1,669 人 6 大腸がん検診 受診者 2,625 人 7 肝炎ウイルス検診 受診者 241 人 8 骨粗しょう症検診 受診者 353 人</p> <p>●健康増進事業 [615 千円] 健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図るとともに取組の習慣化を図るため、健康づくりの取組に応じてインセンティブを提供する健康ポイント事業を実施した。 ※ポイントシート配付枚数 約 6,000 枚 提出枚数 112 枚</p>
3 環境衛生費	105,815	102,458	<p>●住環境美化推進事業 [5,468 千円] 1 不法投棄の未然防止のため、監視員による通報及びパトロール等を実施した。また、山間部に不法投棄監視カメラの設置を行った。なお、投棄者が判明した場合には、指導を行い、悪質な案件については、県及び警察との連携を図ることで、再発防止に努めた。 ※不法投棄監視員 19 人 2 天津小湊地区花壇、市立公園をはじめとする公共施設の清掃管理に加え花壇緑地整備を進め、地域の環境美化に努めた。</p> <p>●美しい鴨川推進事業 [33,863 千円] 1 清潔かつ衛生的な観光トイレを年間を通して維持するため、作業員の雇用や業務委託により清掃・美化を行った。 2 国道花壇の植栽業務を委託し、地域の景観向上に努めた。 3 花のまち鴨川を市内外に幅広く PR することはもとより、東京オリンピック・パラリンピック関連キャンプ誘致事業の一環として、ロードレース大会を開催した。</p> <p>●住宅用省エネルギー設備設置事業 [790 千円] 地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用による環境負荷低減の促進を図った。 ※新規設置基数 8 基</p>
4 公害対策費	3,391	3,110	<p>●公害対策事業 [3,110 千円] 1 大気等のダイオキシン類の濃度測定を行い、現状を把握するとともに、その結果を広報誌等で公表し、安全性の確認について周知を図った。 また、水質保全等の現状把握を行うため、主要河川等の水質を定期的に調査した。 ※ダイオキシン類測定 大気 1 地点、施設周辺河川 2 地点 ※河川等水質検査 河川延べ 38 回、用排水路延べ 9 回、地下水延べ 2 回、観測井延べ 7 回 2 自動車騒音公害防止の基礎資料として、市内の国県道 4 区間における周辺建物の状況、車両等の通行量、騒音測定を実施し、対象路線の騒音環境基準の達成状況評価を行い、自動車騒音の</p>

			状況把握に努めた。
2 清掃費	901,394	874,227	
1 清掃総務費	34,943	32,572	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 [12,271 千円] 河川等の水質保全対策として、家庭用小型合併処理浄化槽の整備を促進するため、単独浄化槽と汲み取り便槽から合併浄化槽に転換設置を行う者に対して補助金を交付した。 ※単独転換 8 基、汲み取り転換 19 基 合計 27 基 ●ごみ有料化事業 [7,553 千円] 可燃ごみの処理を有料とすることで、ごみ排出量に応じた負担の公平化を図るとともに、ごみ減量化の促進を図った。 ●生ごみ肥料化容器購入推進事業 [175 千円] 家庭から出るごみの減量化及び環境意識の向上を図るため生ごみ肥料化容器の購入者に対し補助金を交付した。 ●ごみ集積施設整備推進事業 [66 千円] ごみ集積所における鳥獣による散乱等を防止し、住環境の保全に繋げるため、集積カゴやネットの購入者に対して補助金を交付した。 ●資源ごみ集団回収推進事業 [442 千円] ごみの資源化、減量化を促進し、住民のごみ処理に対する意識を高めるため、集団回収実施団体に対し補助金を交付した。
2 塵芥処理費	658,437	640,117	<p>市内のごみ収集業務を円滑に進めるとともに、清掃センター処理施設の効率的運営と適正な運転・管理を行い、廃棄物の適正処理に努めた。</p> <p>※ごみ収集搬入量 13,816 t 可燃ごみ 12,064 t、ビン・ガラス類 357 t、カン・金物類 293 t、他資源ごみ 983 t、粗大ごみ 119 t</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鴨川清掃センター維持管理費 [277,128 千円] 当面の間、施設の稼働を存続させるため、緊急性と必要性の高い基幹的設備の更新工事を実施した。 ※排ガス設備、A系第 2 ガス冷却用空気圧縮機、トラックスケール 外 ●天津小湊清掃センター維持管理費 [1,080 千円] 家庭ごみ主体の持込みステーションとして運用される施設の維持管理に努めた。 ※受付業務日数 311 日、可燃ごみの受付量 162 t ●天津小湊最終処分場維持管理費 [10,026 千円] 埋立期間が満了を迎える最終処分場について、軽微変更許可による埋立期間延長を行うとともに、機能保全のため浸出水等の検査を実施した。 また、場内で使用するミニショベルを更新し、施設の適正な維持管理に努めた。 ※平成 29 年度埋立量 77 t ●塵芥収集車費 [10,696 千円] 収集業務に支障が出ないように、使用する車両等の適切な維持管理に努めた。 ●塵芥処理事業 [25,860 千円] 施設更新工事によって焼却業務を休止する間の可燃ごみの一部について、民間業者へ処理委託を行った。 また、資源として再利用が可能なものについては、処理業者に中間処理を委託し、リサイクルの推進を図った。 ※工事等の焼却業務の休止に伴う可燃物 308 t 空ビン類 288 t、ペットボトル 55 t、乾電池及び蛍光管類 16 t 破碎処理困難物 31 t、小型家電類 37 t ●焼却残渣等運搬処理事業 [48,242 千円] 焼却残渣は民間の最終処分場に埋立て処理を委託し、焼却灰は

			<p>スラグ化する中間処理を委託して資源化を図った。 ※焼却残渣等処理量 324 t、焼却灰中間処理量 718 t</p> <p>●塵芥収集事業 [38,945 千円] 市内全域の不燃ごみと、江見地区、長狭地区及び鴨川地区の一部の資源ごみ収集業務を民間業者に委託した。</p>												
3 し尿処理費	208,014	201,538	<p>●し尿処理事務費 [40,574 千円] 長狭地区、田原地区、浜荻地区の一部を除く天津小湊地区及び鴨川・西条地区の一部の一般廃棄物（し尿）について収集運搬業務を民間委託した。 ※収集延べ 10,470 件 収集量 2,392kℓ</p> <p>●し尿処理施設維持管理費 [78,374 千円] 1 し尿及び浄化槽汚泥を処理するため、薬品を用いた化学的処理や高効率脱水機による含水率 70%以下のし尿処理汚泥の外部搬出を行い衛生的かつ適正な処理に努めた。 ※し尿処理汚泥外部搬出量 687t 2 処理施設の安定的な運転管理を図るため、施設の点検整備等に努めた。 ※し尿の収集件数及び収集量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (件)</th> <th>収集量 (kℓ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿</td> <td>23,759</td> <td>5,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>※許可業者による浄化槽の清掃件数及び搬入量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (件)</th> <th>搬入量 (kℓ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽汚泥</td> <td>4,276</td> <td>8,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>●し尿収集車費 [2,468 千円] 快適で衛生的な市民生活確保のため、老朽化した収集車を修理・整備し、し尿収集の円滑化に努めた。</p>		件数 (件)	収集量 (kℓ)	し尿	23,759	5,136		件数 (件)	搬入量 (kℓ)	浄化槽汚泥	4,276	8,834
	件数 (件)	収集量 (kℓ)													
し尿	23,759	5,136													
	件数 (件)	搬入量 (kℓ)													
浄化槽汚泥	4,276	8,834													
3 上水道費	332,351	332,319													
1 上水道費	332,351	332,319	<p>●南房総広域水道企業団出資事業 [31,832 千円] 房総導水路及び南房総導水路の整備に係る割賦負担金並びに房総導水路緊急改築事業等に係る出資金を支出した。</p> <p>●特別会計繰出金（水道） [284,763 千円] 千葉県各市町村水道総合対策事業に係る補助金を活用し、水道事業会計への繰出しを行い、住民負担の軽減を図るとともに事業経営健全化の促進に努めたほか、上水道水源開発に要する経費、横渚浄水場監視制御設備の整備に係る経費等について、繰出金を支出した。</p>												
5 労働費	1,514	1,324													
1 労働諸費	1,514	1,324													
1 労働諸費	1,514	1,324	<p>●労働事務費 [1,324 千円] 国と市の連携による鴨川市ふるさとハローワーク（ハローワーク館山の出先機関）を週 5 日（月～金）開設し、職業相談・職業紹介を行った。 ※新規求職 355 件、相談件数 1,310 件、紹介件数 703 件、就職件数 264 件、求人検索機利用数 2,277 件</p>												
6 農林水産業費	776,307	755,860													
1 農業費	710,472	691,194													
1 農業委員会費	8,772	8,643	<p>市街地周辺を中心として開発が進んでいる中で、農地の保全・管理や転用の規制を行った。 また、農業者の高齢化が進み、農業の担い手が減少している中で、遊休農地の活用を図るため、認定農業者等へ農地の流動化対策を実施した。</p>												

1 農地法第3条、第4条及び第5条に基づく農地の権利移転、権利設定並びに転用実績

	田		畑		合計	
	件数 件	面積 a	件数 件	面積 a	件数 件	面積 a
第3条	69	460.74	35	143.01	104	603.75
第4条	3	13.39	2	6.64	5	20.03
第5条	35	188.37	19	54.78	54	243.15
合計	107	662.50	56	204.43	163	866.93

2 諸証明等の発行件数

証明事項	件数 件
転用事実確認証明	25
転用申請受理証明	-
耕作者証明	11
不動産登記法に基づく照会・回答	101
農地法の許可を要しない証明	-
合計	137

3 農業振興費

429,527

413,982

- 中山間地域等直接支払交付金事業 [49,518千円]
自然的、経済的な条件が不利な中山間地域に対し、農業の持つ多面的な機能の維持・確保、耕作放棄地発生防止のため、農業を行う農業者に交付金を交付した。
※27 集落 246.3ha
- 有害鳥獣対策事業 [57,706千円]
野生猿・鹿・イノシシ等による農作物の被害防止対策として、ワナ・銃器による駆除を鴨川市有害鳥獣対策協議会へ委託した。
また、有害獣による農作物被害を防止するための侵入防止柵設置及び箱ワナ購入に対し、交付金を交付した。
- 総合交流ターミナル管理運営事業 [19,641千円]
施設に必要な修繕及び設備の設置を行ったほか、鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、地域資源を活用した施設運営と利用者の利便性向上に努めた。
また、総合交流ターミナルの機能拡充の一環として、鴨川市農林業体験交流協会、平成30年度から指定管理者となる株式会社良品計画及び鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、施設を核とした地域活性化に取り組むための運用体制を構築した。
- 地域資源総合管理施設管理運営事業 [3,495千円]
特定非営利活動法人大山千枚田保存会を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図るとともに、多様な農村資源の活用による都市との交流や、地域の農業振興に努めた。
- 田舎暮らし支援推進事業 [5,147千円]
都市住民のふるさと回帰志向による田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるべく、相談窓口、帰農者セミナー、空き地・空き家見学会の開催、首都圏で開催されたブース相談への参加等を鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託した。
- 農業振興事業 [6,961千円]
農産物の生産向上に必要な施設や機械の整備を図るとともに、生産技術の研究や、その作物の販売を促進するため、事業主体と

			<p>なる安房農業協同組合や、品質向上等に取り組む生産団体などに対し、補助金を交付した。</p> <p>また、新規就農者を増やし、地域農業の担い手として育成するため、就農段階から農業経営の改善・発展段階までの支援を行った。</p> <p>●経営所得安定対策推進事業 [4,999千円] 経営所得安定対策と米政策の推進に係るシステム運営などの制度運営、生産数量目標の設定、作付面積の確認等に必要な経費の助成を行った。</p> <p>●多面的機能支払交付金事業 [57,291千円] 農業者等による組織が取り組む水路や農道の基礎的保全活動や、施設の補修、長寿命化のための活動を支援し、農業・農村が有する多面的機能の維持、管理を図った。</p> <p>●担い手支援事業 [8,597千円] 地域農業の担い手である認定農業者の農業用機械等の整備に対し支援するとともに、各生産者団体が行っている農産物の販売促進に向けた取組に対して支援した。</p> <p>●総合交流ターミナル機能拡充事業 [4,990千円] 機能拡充する総合交流ターミナルの活用のため、地元の農産物等を活用した高付加価値な製品の製造、販売、検品体制構築に向けたノウハウの蓄積、人材育成等を図ることを目的に、次の事業を委託業務として実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 加工関連支援業務 農産物の加工品の研究及び開発を効率的に進めるため、関係者に対する加工手順指導及び衛生指導等を実施した。 2 6次産業化支援業務 生産者、製造業者、販売業者等に対する6次産業化の意識醸成及び啓発を図るため、鴨川七里料理コンテスト及び有識者による基調講演等のイベントを開催した。 3 安心安全な農産物の集荷システム構築業務 市内認定農業者等のGAP取得に向けた取組支援、農産物の出荷に関する調査分析を実施した。 <p>●総合交流ターミナル管理運営事業（繰越分）[194,691千円] 総合交流ターミナルを生産から加工、食の提供までの一貫した魅力的な体験交流活動の拠点施設とするため、次の施設整備を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開発工房の設置 農作物の加工による新たな商品の開発支援や、各種相談・研修ほか体験交流事業を実施するため、加工室、セミナー室などを備えた施設を整備した。 2 既存施設の配置換え 里山景観や農村風景を活かした魅力ある商品販売や食事提供を展開するため、既存施設のコーナー配置変更と建物内外装を改修した。 3 屋外交流サロンの設置 気軽に立ち寄り易く、開放感やにぎわい感のある空間を創出するため、各建物を結ぶ屋根を設置した。
4 畜産業費	4,658	4,046	<p>●畜産振興事業 [4,046千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 酪農家の労働環境の改善、後継者の育成確保を図るため、定休型休日取得の普及・定着の支援を行った。 2 雌牛の生産性の向上を図り、酪農の安定経営に資することを目的に、輸入優良受精卵購入に要する経費の助成を行った。 3 WCS用稲の安定生産と利用拡大を図るため、国の事業を活用したWCS専用機械一式のリース方式による導入に際し、生じたリース料の支払いを補助した。

5 農地費	158,290	156,308	<ul style="list-style-type: none"> ●農地地すべり管理事業 [8,513 千円] 農地地すべり区域内の施設維持管理や、関連施設の整備を図った。 ※嶺岡東部3号排水路補修工事 ●農道維持管理費 [5,508 千円] 農産物の荷傷み防止や作業の効率化を図るため、農道整備を行った。 ※東町地内農道舗装工事 外 ●県営ほ場整備事業 [11,160 千円] 農業生産基盤を整備し、生産性の向上と農地の汎用化を図るため、事業実施及び補助を行った。 ※経営体育成基盤整備事業促進計画策定業務 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業負担金 基本計画策定業務補助金 ●県営かんがい排水整備事業 [118,367 千円] 農業用水供給の安定を図るために建設した保台ダムの整備に係る市割賦負担金を支出した。 ●市単土地改良整備事業 [1,785 千円] 土地改良区や水利組合等に農業施設整備の補助金を交付することで、農業者の負担を軽減し、農業生産基盤整備の促進を図った。 ※交付4団体 ●農業施設補修事業 [6,586 千円] 農業用施設の整備や修繕を行い農業生産基盤の安定を図った。 ※南小町地内排水路整備工事 [5,338 千円] 外 ●ため池等整備事業 [2,964 千円] 老朽化し、危険な状態となっているため池の整備を実施し、貯水能力の回復を図るとともに、堤体の安全性を確保した。 ●ダム周辺水環境整備事業 [1,067 千円] 保台ダム周辺の花見広場、植栽エリア、木道散策路等、周辺施設の維持管理を委託し、施設の長寿命化及び来訪者の事故防止を図った。
2 林業費	26,599	26,530	
1 林業振興費	26,599	26,530	<ul style="list-style-type: none"> ●林道整備事業 [15,144 千円] 林道の舗装、補修、側溝整備工事等を実施し、林業の生産基盤の安定、生産者や利用者の通行の安全を確保した。 1 林道嶺岡中央2号線側溝整備工事 [2,340 千円] 2 林道柚ノ木線路面補修工事 [2,570 千円] 外 ●森林整備事業 [8,192 千円] 観光客の利用が多い国道128号線沿いを中心に、快適環境形成機能を持つ松林の管理を委託し、松くい虫等の被害木の調査・除伐・伐採を行った。 また、間伐・枝打・下刈等を実施した者に対し、事業費の一部を助成し、優良素材の生産、蓄積を奨励した。
3 水産業費	39,236	38,136	
2 水産業振興費	7,855	7,753	<ul style="list-style-type: none"> ●水産業振興補助事業 [7,753 千円] 1 水産資源種苗放流事業補助金 採る漁業からつくり育てる漁業への転換の一環として、種苗放流を継続的に行い、重要な磯根資源の保護を図るとともに、生産量の増加及び漁業経営の安定を図った。 2 漁業経営保全対策共済加入事業補助金 千葉県漁業共済組合が行う漁獲共済事業について、漁業者の負担する共済掛金の一部を補助し、漁業経営の安定に努めた。 3 水産業施設等整備事業補助金 老朽化した作業用機械（フォークリフト）の更新に係る経費の一部を補助し、漁業者の安全確保及び漁業経営の安定を図った。

			た。
4 漁港建設費	9,088	8,821	<ul style="list-style-type: none"> ● 県営漁港整備負担金事業 [6,004 千円] <ol style="list-style-type: none"> 1 県営漁港維持改良事業に取り組み、漁港の機能向上を図った。 2 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に県営漁港の整備を図り、利便性の向上を図った。 ● 市単独漁港整備事業 [2,817 千円] <p>既設の施設を適切に保全し、延命化を図り、そのライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するための基礎となる測量を行った。</p>
7 商工費	431,573	423,099	
1 商工費	431,573	423,099	
2 商工振興費	108,828	106,585	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業振興事業 [92,683 千円] <p>鴨川市中小企業資金の融資に関する条例等に基づき、制度融資の利用者等に対し保証料及び利子補給金を交付することにより、中小企業者の融資の円滑化や経営の安定化に努めた。</p> ● 商工振興事業 [13,888 千円] <ol style="list-style-type: none"> 1 商工会を始めとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、中小企業者の経営改善や魅力ある商業地づくり、既存商店街の活性化に向けた取組みを支援した。 2 本市の製品の紹介、販路拡大等を行うことで、市のイメージアップ、ブランド化を推進する鴨川市物産交流協会の実施する友好交流都市での観光物産展の開催や、アンテナショップ事業等に対し補助を実施した。
3 観光費	212,374	209,140	<ul style="list-style-type: none"> ● 海水浴場運営事業 [29,625 千円] <p>市内に6か所の海水浴場を開設し、観光誘客を図った。併せて、安全で安心な海水浴場の確保に向け、元警察官の監視監(6人)によるパトロールを強化し、来場者の安全対策に努めた。</p> <p>また、前原横渚海岸において、年間を通じた観光誘客を図るため、海岸を使った新たなコンテンツ等の提供を視野に入れ、来遊者の安全安心を確保するための常設の監視所を設置した。</p> <p>※海水浴場設置数6箇所 海水浴客数82,271人</p> ● 街路灯維持管理費 [9,615 千円] <p>各街路灯協会に補助金を交付したほか、街路灯の適切な維持管理に努めた。</p> ● 観光振興事業 [141,940 千円] <ol style="list-style-type: none"> 1 観光協会を始めとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、本市の観光誘客に向けたプロモーション活動や誘客イベントの開催など、観光振興に向けた取組を支援した。 2 「前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画」の推進に向け、事業の推進主体となる鴨川市観光プラットフォームの組織機能の強化を図るとともに、(仮称)魅力体験広場の整備に向けたグランピングの実証実験などを行った。 ● 観光案内所運営事業 [6,421 千円] <p>東日本旅客鉄道株式会社千葉支社から委託を受け、江見駅、太海駅及び安房天津駅で乗車券の販売を行うとともに観光案内を実施した。</p> ● 広域連携事業 [1,704 千円] <p>観光客の来訪及び宿泊滞在の推進を図るため、南房総観光連盟や外房観光連盟等の広域連盟と連携した観光プロモーション等を実施した。</p> ● (仮称) 鴨川観光プラットフォーム株式会社出資事業 [8,040 千円] <p>組織機能の強化に向け、合同会社鴨川市観光プラットフォームの株式会社への組織変更等に伴う増資に際し、出資を行った。</p>

4 オーシャンパーク費	14,770	14,768	<p>●オーシャンパーク管理運営事業 [14,768 千円]</p> <p>鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、利用者の利便性の向上に努めた。</p>
8 土木費	1,249,285	867,847	
2 道路橋梁費	801,963	615,800	
1 道路橋梁総務費	17,415	15,417	<p>●道路台帳整備事業 [8,671 千円]</p> <p>市道は、市民生活を支える身近な道路であるとともに、地域の産業、経済、文化の発展に欠かすことのできない重要な役割を担った社会資本である。そこで市道の適正な維持管理を図るため、道路用地の未登記処理及び道路台帳の補正等を行った。</p> <p>※登記委託料（未登記処理数 13 路線（20 筆）） 道路台帳補正委託料（平成 29 年度鴨川市道路台帳補正業務）</p>
2 道路橋梁維持費	71,767	69,696	<p>●道路橋梁維持補修事業 [66,023 千円]</p> <p>1 市道等において安全で円滑な通行を確保するため、路面や側溝、排水路等の維持補修に努めるとともに、市道舗装補修工事を始めとする維持補修工事を実施した。</p> <p>※修繕料（市道船石線 外 175 箇所） 維持補修工事（市道舗装補修工事 外 3 工事）</p> <p>2 急坂部分や屈曲して見通しの悪い箇所の除草等清掃作業を地域の自治組織に委託し、市民協働による道路の維持管理を行うとともに、市街地等における道路側溝の清掃を業者委託し、生活環境の向上に努めた。</p> <p>※草刈等委託料（急坂道路維持作業委託 33 団体 109 路線） 市道清掃委託料（市道田町川田線外側溝清掃業務）</p> <p>3 地域の要望に基づく市道等の補修修繕のための各種資材を購入した。</p> <p>※道路橋梁維持補修用材料（常温合材、再生砕石等）</p>
3 道路橋梁新設改良費	712,781	530,687	<p>●市道整備事業 [112,418 千円]</p> <p>1 市民生活の利便性と交通環境の向上に資するため、市道の改良、側溝整備、舗装等の整備に伴う測量や設計、工事等を実施した。</p> <p>※設計委託料（市道和田改田線 外 2 路線） 測量委託料（市道聖人下谷線 外 8 路線） 登記委託料（市道和田改田線 外 4 路線） 市道整備工事 改良工事（市道前原貝渚線 外 4 路線）、側溝整備工事（市道上貫姥田線 外 11 路線）、舗装工事（市道芝本川南線 外 4 路線）、安全施設工事（市道芝本川南線 外 1 工事）</p> <p>2 地区住民の労力奉仕による舗装整備を支援するため、生コンクリートの資材支給を行った。</p> <p>※生コン舗装用材料（市道前畑境線 外 5 路線）</p> <p>3 道路改良工事に伴い、用地買収及び補償を行い、道路用地の確保に努めた。</p> <p>※市道用地（市道和田改田線 外 4 路線（宅地 7.32 m²、田・畑 1,260.09 m²）） 電柱移設補償（市道郷貫上ノ原線 外 2 路線）</p> <p>●社会資本整備総合交付金事業 [2,238 千円]</p> <p>国道 128 号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う測量及び用地取得を実施した。</p> <p>※測量委託料（市道貝渚大里線用地測量業務） 市道用地（市道貝渚大里線（田・雑種地 164.38 m²））</p> <p>●防災・安全社会資本整備交付金事業 [152,825 千円]</p> <p>1 鴨川市通学路安全プログラムに基づく通学路安全推進会議に</p>

			<p>において対策要望のあった危険箇所について、安全対策工事等を実施し、通学児童等の安全確保を図った。</p> <p>※市道整備工事（市道青木原脇青木原線交通安全対策（カラー舗装）工事 外1工事）</p> <p>2 主要な市道の法面等既存施設のストック点検結果に基づき、計画的に修繕を行い、道路交通の安全性の向上を図った。</p> <p>※設計委託料（市道船石線外法面補修設計業務） 測量委託料（市道船石線外測量業務） 維持補修工事（市道滝ノ下小田沢線法面補修工事）</p> <p>3 主要な市道の舗装調査を実施し、特にひび割れ等破損の激しい箇所の修繕工事を行い、走行時の快適性及び安全性の向上を図った。</p> <p>※維持補修工事（市道上貫姥田線舗装補修工事）</p> <p>4 今後急速に増大が見込まれる高齢化橋梁について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕設計・工事を行い長寿命化を図った。また、5年に一度の頻度で近接目視による定期点検が義務化されたことから、国が定めた要領に基づき、橋梁及びトンネルの定期点検を計画的に行った。</p> <p>※設計委託料（市道曲木山居線（山居橋）外橋梁補修設計業務） 橋梁点検委託料（粟斗橋 外90橋） トンネル点検委託料（金山隧道 外12箇所） 維持補修工事（市道前原貝渚線（権現橋）橋梁補修工事 外1橋） JRこ線橋点検業務負担金（市道鴨川駅馬場先線（鴨川駅跨線橋））</p> <p>●地方創生道整備推進交付金事業 [80,563千円] 市街地の渋滞解消を図り利便性の向上に資するため、県営加茂川中部地区土地改良事業の実施と併せ、国道128号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する幹線市道の整備に伴う旧橋撤去及び改良工事を当該交付金を活用して実施した。</p> <p>※設計監理委託料（市道貝渚大里線交差点改良工事（道路改良工）施工管理業務 外2業務） 市道整備工事（市道貝渚大里線交差点改良工事（道路改良工）外2工事）</p> <p>●防災・安全社会資本整備交付金事業（繰越分）[172,275千円] ※設計監理委託料（市道貝渚大里線交差点改良工事（貝渚橋・上部工）施工管理業務 外2業務） 市道整備工事（市道貝渚大里線交差点改良工事（貝渚橋・上部工）） 維持補修工事（市道北ヶ谷線法面補修工事）</p> <p>●市道整備事業（繰越分）[9,582千円] ※側溝整備工事（市道城崎海岸線排水整備工事）</p>
3 河川費	26,663	23,966	
2 河川維持費	6,342	3,706	<p>●河川維持補修事業 [3,706千円] 本市管理の河川において、護岸の補修や天然護岸の老朽木の伐採等を行い、良好な河川機能の確保に努めた。</p> <p>※修繕料（普通河川房川 外2河川） 維持補修工事（普通河川軍田川護岸補修工事 外1工事）</p>
3 河川改修費	19,157	19,100	<p>●河川改修事業 [3,888千円] 準用河川及び普通河川において、その殆どが未改修であるため、市民の生命・財産を守ることを目的とし、住宅密集地に隣接する護岸を改修するための設計を実施した。</p> <p>※設計委託料（準用河川下沢川護岸詳細設計業務）</p> <p>●自然災害防止事業 [15,091千円]</p>

			<p>地域防災計画において、土石流発生危険区域に位置づけられている河川について、災害の発生予防又は災害の拡大を防止するため、改修工事を実施した。</p> <p>※測量委託料（普通河川神明川） 自然災害防止工事（普通河川神明川）</p>
4 都市計画費	48,192	45,053	
1 都市計画総務費	6,292	5,345	<p>●都市計画作成事業 [5,076 千円] 本市における幹線道路沿道地域の活性化や適正な土地利用誘導を図るため、都市計画（用途地域等）の見直しを実施した。 ※都市計画策定業務委託料（鴨川都市計画見直し業務）</p>
3 都市下水路費	15,921	14,646	<p>●下水路維持管理事業 [3,325 千円] 良好な生活環境の保全を図るため、既存都市下水路や排水路の機能維持に努め、修繕や清掃、補修工事を実施した。 ※修繕料（東条都市下水路1号幹線支線排水路補修 外5件） 下水路清掃委託料（新田1号幹線排水路外清掃業務） 排水路補修工事（沼里都市下水路外人孔蓋補修工事）</p> <p>●排水機場維持管理事業 [11,267 千円] 低地部の浸水対策として整備された排水機場の機能維持を図るため、点検業務や補修工事を実施した。 ※修繕料（横手排水機場制御盤部品交換 外1件） 委託料（川崎排水機場維持管理業務 外3件） 排水機場補修工事（横手排水機場制御盤補修工事 外3件）</p>
4 公園費	25,979	25,062	<p>●公園維持管理事業 [22,187 千円] 市民の憩いの場としての市立公園等を安全かつ安心して利用できるよう、各施設の維持管理に努めるとともに、公園施設の補修工事を実施した。 ※修繕料（鴨川潮さい公園照明灯補修 外9件） 魚見塚一戦場公園指定管理料 市立公園樹木等管理委託料 維持補修工事（鴨川潮さい公園遊具補修工事 外1件） 公園施設改修工事（鴨川駅西口広場照明灯改修工事）</p> <p>●自然公園等管理事業 [1,309 千円] 首都圏自然歩道について、毎月巡視による管理業務を行い、利用者の安全確保に努めた。 ※修繕料（首都圏自然歩道倒木除去 外1件） 首都圏自然歩道管理委託料</p> <p>●観光地魅力アップ緊急整備事業 [1,534 千円] 本市の観光拠点である鴨川潮さい公園内トイレの改修工事を実施し、観光地としてのイメージアップを図った。 ※公園施設改修工事（鴨川潮さい公園トイレ改修工事）</p>
5 住宅費	224,100	36,528	
1 住宅管理費	224,100	36,528	<p>●市営住宅維持管理事業 [16,872 千円] 入居者が快適な共同生活を営むことができるよう、既存住宅施設の修繕及び補修工事を行った。 ※修繕料（金東団地浄化槽ブローア交換 外44件） 漁民住宅指定管理料（鴨川漁民住宅） 市営住宅補修工事（市営住宅成川団地屋根補修工事 外1件）</p> <p>●地域住宅支援事業 [19,510 千円] 定住促進や地域経済の活性化、居住環境の向上を図るため、住宅を取得した転入者や増改築・リフォームを行う市民に対して補助金の交付を行った。 ※住宅取得奨励補助金 14件 住宅リフォーム補助金 116件</p>
9 消防費	763,587	755,885	
1 消防費	763,587	755,885	

2 非常備消防費	106,210	105,315	<ul style="list-style-type: none"> ●公用車費（消防車）[48,817千円] 経年劣化により機能低下した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の強化に努めた。 ※第2支団第1分団1部（西江見）CD-I型（1,300ℓ水槽付） 第4支団第3分団（天津）CD-I型 ●消防団運営事業 [56,093千円] 消防団を運営するための交付金や団員報酬をはじめ、消防団員の退職報償金、公務災害補償、福祉共済など、団員の福利厚生の充実に努めた。
3 消防施設費	17,225	14,760	<ul style="list-style-type: none"> ●消防施設維持管理事業 [14,760千円] 消防団の活動拠点施設となる消防団詰所や防火水槽の維持補修を実施し、施設の機能保全に努めた。 1 消防団詰所 ※第1支団第7分団2部（東町） 雨樋補修 第3支団第2分団（南小町） 屋根・外壁補修 第4支団第1分団（小湊） シャッター補修 2 防火水槽 ※撤去工事（竹平） 蓋掛工事（広場） 漏水工事（東）
4 災害対策費	32,370	29,179	<ul style="list-style-type: none"> ●災害対策事業 [9,197千円] 1 災害用備蓄食糧・災害用備蓄品を補充するとともに、災害用備蓄資機材の点検を行い、災害発生時の応急対策に努めた。 ※備蓄用食糧（アルファ化米 6,300食・備蓄用パン 1,500食・非常用保存水 6,312本） 備蓄品（簡易トイレ袋 400枚・避難所用テント 55セット） 備蓄資機材（LPガス発電機 1台） 2 東京電力が設置した電柱に掲示されている海拔表示板を、新たに避難場所案内表示を加えた表示板に更新し津波避難対策を図った。 ※海拔・避難場所案内表示 240箇所 ●防災行政無線施設維持管理事業 [19,042千円] 防災行政無線の維持管理に加え、防災ラジオや安全・安心メールの運用を実施し、災害発生時等における確実な情報伝達体制の確立に努めた。 ●自主防災組織補助事業 [833千円] 自助・共助を推進するため、自主防災組織が行う避難場所などの整備や備蓄品の購入等に補助金を交付し、防災意識の向上と地域防災力の強化を図った。 ※6 防災会（城戸町・下小原・平塚・緑風荘・南小町・上小原）
10 教育費	1,439,960	1,404,962	
1 教育総務費	152,426	146,725	
2 事務局費	150,452	144,839	<ul style="list-style-type: none"> ●教育委員会事務局事務費 [9,254千円] 1 学校施設内で発生した心停止等の傷病者への迅速な救命措置を図るため、自動体外式除細動器をリースし、継続的な維持管理に努めた。 2 小中学校施設の建築物定期検査を実施した。 3 児童生徒用の机、椅子等を購入し、破損等使用に耐え難い物から交換する等、教育現場の安全面に配慮しながら適正な配置に努めた。 ●外国青年招致事業 [10,158千円] 幼稚園からの英語教育を推進するため、外国青年を外国語指導助手として招き、英語指導の充実に努めた。 ●学校支援地域本部事業 [1,066千円] 地域の人的資源を活用して教育の振興を図るため、読み聞かせ、

			<p>草刈作業、パトロール等を行う学校支援ボランティアを組織化し、計画的に活用した。</p> <p>●防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 [717 千円] 県委託事業である「防災教育を中心とした実践的安全教育総合推進事業（命の大切さを考える防災教育公開事業）」を活用し、江見小学校区をモデル地域として地域の実態に即した避難訓練や防災学習に取り組み、被災地訪問を通じ「自助」「共助」の意識を育むことを目指す防災教育事業を実施した。</p>
2 小学校費	173,990	169,711	
1 学校管理費	104,592	101,711	<p>●小学校管理運営事業 [73,628 千円]</p> <p>1 学校等の統合により遠距離通学・通園することとなった長狭小学校、江見小学校、江見幼稚園について、通学・通園手段を確保するために送迎バスを運行するとともに、添乗員を同乗させ、登下校時の安全確保に努めた。</p> <p>2 市内各小学校における管理用備品の整備を行った。</p> <p>●小学校施設維持管理事業 [20,370 千円]</p> <p>1 学校施設の維持管理 臨時職員を雇用し、各学校施設の適切な維持管理を図った。</p> <p>2 学校施設の修繕、補修 施設の老朽化等による修繕を行い、快適な教育環境の整備に努めた。</p> <p>※天津小学校 高圧気中開閉器交換工事 田原小学校 揚水ポンプ交換工事 天津小学校 東側昇降口サッシ修繕 外</p> <p>●小学校施設改修事業 [1,814 千円] 旧江見小学校の高圧受電を低圧受電に変更する改修工事を行った。</p>
2 教育振興費	52,524	51,141	<p>●小学校教育コンピュータ整備事業 [15,371 千円] 情報化教育推進のため、無線LAN環境を整備し、PC教室の旧式パソコンの更新を兼ねたタブレット端末等を配備した。（東条、天津及び小湊小学校） また、教職員の校務作業環境の向上のため、パソコン等の維持管理に努めた。</p> <p>●小学校教育振興事業 [23,933 千円]</p> <p>1 教育上特別の支援を必要とする障害のある児童に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を7小学校に15人配置した。</p> <p>2 児童用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を図った。</p> <p>●児童援助奨励事業 [11,710 千円]</p> <p>1 要保護及び準要保護の児童に対して援助費を支給し、就学の援助を行うとともに、保護者負担の軽減を図った。 ※要保護及び準要保護児童援助費 延べ404人 （学用品費等132人1,709千円、校外活動費77人89千円、新入学学用品費（小学校入学）15人609千円、新入学学用品費（中学校入学）24人1,138千円、修学旅行費24人506千円、学校給食費132人5,984千円）</p> <p>2 特別支援学級児童に対して就学奨励費を支給し、就学を奨励するとともに、保護者負担の軽減を図った。 ※特別支援教育就学奨励費 延べ155人 （学用品費等43人237千円、校外活動費37人23千円、新入学学用品費9人92千円、修学旅行費4人37千円、学校給食費44人997千円、交流学習交通費18人4千円）</p> <p>3 東日本大震災により被災し、就学が困難となった児童の保護者に対し援助費を支給した。</p>

3 学校建設費	16,874	16,859	●小学校建設事業 [16,859 千円] 児童生徒の安全確保及び教育環境の向上を図るため、西条小学校屋内運動場大規模改修工事に係る設計業務を実施した。
3 中学校費	119,128	113,161	
1 学校管理費	79,112	75,096	●中学校管理運営事業 [46,174 千円] 1 旧江見中学校区生徒の通学の安全と利便性を確保するため、鴨川中学校において送迎バスを運行した。 2 市内各中学校における管理用備品の整備を行った。 ●中学校施設維持管理事業 [9,830 千円] 学校施設の老朽化等による修繕等を行い、教育環境の整備に努めた。 ※安房東中学校 高圧受電設備修繕 安房東中学校 浄化槽制御盤B〇X交換工事 鴨川中学校 氷蓄熱補給水系統減圧弁修繕 外 ●中学校施設改修事業 [10,914 千円] 鴨川中学校の浄化槽中空糸膜交換工事及び野球場内野整備工事を実施した。
2 教育振興費	40,016	38,065	●大会派遣等補助事業 [5,188 千円] 県総合体育大会・新人体育大会等に参加する生徒の派遣費、生徒送迎に係る経費等の補助を行い、部活動の充実・振興を図った。 ●生徒通学費補助事業 [4,021 千円] 遠距離通学者に対し、遠距離通学費補助金を支給し、教育費の保護者負担の軽減を図った。 ●中学校教育コンピュータ整備事業 [9,506 千円] 情報化教育推進のため、無線LAN環境を整備し、またPC教室の旧式パソコンの更新を兼ねて、タブレット端末等を配備した。 (鴨川中学校) また、教職員の校務作業環境の向上のため、校務用パソコンの更新(鴨川、長狭、安房東中学校)を実施した。 ●中学校教育振興事業 [11,178 千円] 1 教育上特別の支援を必要とする障害のある生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を鴨川中学校及び安房東中学校に3人配置した。 2 部活動等における生徒のスポーツ障害予防のため、医師や理学療法士等によるメディカルチェック事業を実施した。 3 生徒用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を図った。 ●生徒援助奨励事業 [8,171 千円] 1 要保護及び準要保護の生徒に対して援助費を支給し、就学の援助を行うとともに、保護者負担の軽減を図った。 ※要保護及び準要保護生徒援助費 延べ236人 (学用品費等66人1,530千円、校外活動費59人107千円、新入学学用品費16人405千円、修学旅行費24人1,429千円、学校給食費66人3,409千円、体育実技用具費5人25千円) 2 特別支援学級生徒に対して就学奨励費を支給し、就学を奨励するとともに、保護者負担の軽減を図った。 ※特別支援教育就学奨励費 延べ73人 (学用品費等19人193千円、校外活動費21人25千円、新入学学用品費5人59千円、修学旅行費6人176千円、学校給食費19人485千円、体育実技用具費3人8千円) 3 東日本大震災により被災し、就学が困難となった生徒の保護者に対し援助費を支給した。
4 幼稚園費	226,478	222,036	
1 幼稚園費	226,478	222,036	●幼稚園施設維持管理事業 [1,959 千円] 施設及び設備の老朽化に伴う修繕を行い、快適な教育環境の整備に努めた。

			<p>※鴨川幼稚園昇降口庇屋根修繕、天津幼稚園外倉庫設置工事 外</p> <p>●私立幼稚園就園奨励補助事業 [2, 426 千円] 子ども・子育て支援制度に移行しない私立幼稚園に通う園児を持つ保護者に対し、補助金を交付することにより、保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の一層の普及・充実を図った。</p> <p>●幼稚園管理運営事業 [51, 990 千円] 1 預かり保育を実施している8園に預かり保育担当職員を配置したほか、小規模な園に教育補助員を配置するなど、幼児教育の充実に努めた。 また、教育上特別の支援を必要とする園児に対し、生活上の介助や活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を8園に配置した。 2 長狭幼稚園に通園する大山及び主基地区園児の通園手段と通園時の安全を確保するため、路線バスの増便を委託し、通園バスを運行した。 3 幼稚園教育振興のため、各種備品等の整備を図った。 ※図書購入費 教材絵本等 管理用備品費 デジタルオージオメーター、三連低鉄棒、ワイヤレスアンプ 外</p> <p>●幼稚園事務費 [3, 383 千円] 園児の健康管理のため学校医と学校薬剤師を委嘱し、また尿検査を実施した。</p>
5 社会教育費	275, 877	269, 926	
1 社会教育総務費	82, 785	79, 814	<p>●社会教育総務事務費 [2, 815 千円] 通学合宿、放課後子ども教室、中学生職場体験事業、成人式等を実施し、社会教育の充実と青少年の健全育成に努めた。</p> <p>●家庭教育指導員設置事業 [1, 305 千円] 家庭教育支援の充実に努めた。 ※家庭教育相談件数 156 件 子育て学習会 46 回 407 人参加</p> <p>●青少年海外派遣事業 [942 千円] 国際感覚豊かな人間を育成するため、中高校生 6 人を海外に派遣し、訪問先の青少年との親睦・交流を図った。</p> <p>●視聴覚センター運営事業 [57 千円] 視聴覚機器及び教材を整備保管し、視聴覚センターの利用促進に努めた。 ※機器・教材貸出件数 83 件 夏休み親子映画会 1 回開催</p> <p>●社会教育団体補助事業 [1, 181 千円] 社会教育及び文化の振興を推進するため、社会教育関係団体が実施する社会教育関連事業に補助金を交付した。</p> <p>●移動教室バス事業 [4, 346 千円] 学校教育や社会教育活動等の促進及びその充実を図るため、移動教室バスを社会教育関係団体等の利用に供した。 ※延べ 176 団体、6, 526 人</p> <p>●文化施設運営協議会運営事業 [48 千円] 文化施設運営協議会を開催し、郷土資料館・市民ギャラリーの活動計画及び老朽化した市民ギャラリーの移転について協議した。</p> <p>●文化活動事業 [924 千円] 1 「第 47 回鴨川市文化祭」及び「第 44 回市民音楽祭」を開催し、市民の日頃の文化・芸術活動の成果を発表する機会の提供に努めた。延べ 2, 000 人を越える来場者を記録し、市民の芸術文化の振興に寄与した。 2 本市の文化の振興に資することを目的として活動する団体、</p>

			<p>鴨川市文化協会と鴨川市郷土史研究会に補助金を交付し、両団体の日頃の活動を支援した。</p> <p>3 「北斎とジャポニスム展」の鑑賞ツアーを開催し、市民が芸術に触れる機会の提供に努めた。事前学習会には19人、ツアーには42人が参加した。</p> <p>4 千葉日口協会実施の音楽文化交流事業に対する補助金を交付し、ロシア女子合唱団による鴨川公演を支援した。</p> <p>●大学等交流事業 [683千円] 大学の持つ知的財産の市民への還元や、地域文化の向上を目的とし、市内に教育研究施設を持つ大学との交流事業を行った。</p>
2 公民館費	66,857	66,225	<p>●公民館維持管理費 [22,885千円] 1 各公民館の施設及び設備の維持管理に努めた。 ※主な修繕 太海公民館ガスコンロ修繕、中央、吉尾及び田原公民館畳表替、東条公民館1階和室天井修繕 ※主な維持補修工事 中央公民館屋上防水改修工事及び高圧受電設備改修工事、主基公民館空調機更新工事 2 利用者の安全確保と緊急避難場所としての機能確保を図るため、太海公民館の耐震診断調査業務を実施した。</p> <p>●公民館教室開催事業 [1,622千円] 各公民館で地域の特性、ニーズを活かした教室や講座を開催し、学習機会を提供するとともに生涯学習の充実に努めた。 また、発表会を開催し、学習意欲の向上を図った。 ※公民館利用状況 平均開館日数 308日 主催教室 323回開催、9,158人参加 (11館全体) 会議室利用 社会教育関係団体等 6,576回 利用者数延べ 75,719人 利用サークル 194団体 (11館全体)</p>
3 図書館費	76,811	75,881	<p>●図書館維持管理費 [6,857千円] 図書館の施設及び設備の維持管理に努めた。 ※主な修繕 エアコンフィルター交換、照明器具点検、トイレ手洗い台漏水修繕、消防設備(誘導標)修繕</p> <p>●図書・AV資料購入事業 [9,022千円] 高度・多様化する市民からの情報提供への要求に応えるため、社会教育施設及び県内の公共図書館と密接な連携を保ちながら、資料の整備・充実に努め、図書館サービスの一層の向上に努めた。 ※蔵書数 98,208冊、AV資料 1,259点 外 (平成30年3月31日現在) 小中学校配本事業 (小学校4校、中学校3校)</p> <p>●図書館学習等事業 [422千円] 1 開催した講座等 (1)「本のリサイクル市」1回 (延べ参加者 263人) (2)「本の福袋」1回 (子ども向け50個、大人向け30個) (3)「絵本作家講演会(とよたかずひこ氏)」1回 (延べ参加者 200人) (4)「映画上映会」年2回 (参加者 38人) (5)文学講座「南房総を描いた作家たち」1回 (参加者 45人) (6)「お話を楽しむ会」2回 (参加者 21人) (7)「落語講座」1回 (参加者 36人) (8)「製本講座」1回 (参加者 9人) (9)「おはなしひろば」8回 (参加者 104人) (10)「おひざにだっこのおはなし会」9回 (参加者 374人)</p>

			<p>(11)「出張おひざ・おはなしひろば」20回(参加者182人)</p> <p>(12)「としょかんこどもフェスタ(2日間)」1回 (延べ参加者613人)</p> <p>(13)「ぬいぐるみのおとまり会」1回(参加者9人)</p> <p>(14)「1日図書館員体験」年2回(参加者7人)</p> <p>(15)「小中学校職場見学及び職場体験の受入」12回(参加者261人)</p> <p>2 利用状況</p> <p>(1)開館日数232日 ※空調設備更新工事のため75日間休館</p> <p>(2)入館者数47,766人(1日平均206人)</p> <p>(3)貸出冊数102,740冊(1日平均443冊)</p> <p>(4)貸出人数25,892人(1日平均112人)</p> <p>●図書館維持管理費(繰越分)[32,596千円]</p> <p>※図書館空調設備更新工事 老朽化による故障と能力低下により利用に支障が生じていた図書館の空調設備について、良好な利用環境を確保するため、更新工事を行った。</p>
4 文化財保護費	2,012	1,993	<p>●文化財保護事業 [1,993千円]</p> <p>1 文化財保護審議委員会を開催し、専門的な見地から指定文化財の候補の価値について審議し、文化財指定に関する事務手続きを進めた。</p> <p>2 市内の指定文化財(国指定2件、県指定26件、市指定49件)の保護と活用を図るため、補助金を交付した。 「北風原の羯鼓舞」ほか、市内で継承されている無形民俗文化財保持団体、計4団体に補助金を交付し、行事の催行及び後継者育成の活動を支援した。 国指定天然記念物「清澄の大スギ」の保存整備事業に対する補助金を交付し、スギカミキリによる食害防除事業を支援した。 県指定有形文化財「清澄寺中門」の文化財保護事業に対する補助金を交付し、屋根の葺き直し工事を支援した。</p> <p>3 国指定特別天然記念物「鯛の浦タイ生息地」の説明板の修繕と、市指定無形民俗文化財「小湊の歌題目」の説明板の設置を実施し、文化財の周知と理解を促した。</p>
5 青少年研修施設費	3,862	3,787	<p>●青少年研修センター維持管理費 [1,783千円]</p> <p>青少年研修センターの指定管理者として、特定非営利活動法人大山千枚田保存会を指定した。 ※利用延べ人数3,292人</p> <p>●わんぱくハウス維持管理費 [2,004千円]</p> <p>青少年の健全な育成と生涯学習活動の推進を図るため、わんぱくハウスの管理運営に努めた。 ※わんぱくハウス展望台の鉄骨柱の改修工事 [1,534千円] ※利用延べ人数1,328人</p>
6 郷土資料館費	30,604	29,565	<p>●資料館展示事業 [599千円]</p> <p>1 企画展・特別展の開催 企画展「彫物大工 廻塚の伊八～その実像を探る」、「明治・大正期の日本画」展、「輪廻のラグランジェ原画展」を開催し、本市の歴史・文化の周知と紹介、本市所蔵品を含む貴重な資料の公開及び芸術鑑賞の機会の提供に努めた。 ※来館者5,033人(市内1,299人、市外3,734人) また、この3つの展覧会では新聞紙上で通算14回掲載されたこと、廻塚の伊八展ではJR大人の休日倶楽部2月号への掲載及び睦沢町立歴史民俗資料館との連携を図ったこと、ラグランジェ原画展ではアニメ関係者のHP・SNSに掲載されたことにより、それぞれ展示内容が紹介され、施設の周知につながった。</p>

			<p>た。3つの展覧会で実施したアンケートでは、「展示内容がよい」との回答が平均77%を占め、好評を得た。</p> <p>2 収蔵品展・常設展の開催 企画展・特別展の他にも、収蔵品展・常設展の内容を工夫するなど、来館者の増加に努めた。 ※年間の来館者7,736人(市内1,673人、市外4,640人、城西国際大学フレッシュマンセミナー1,423人)</p> <p>3 講座の開催等 資料館主催講座の開催や、市内外の公民館・学校や各種団体からの講座への派遣依頼に応じるなど、延べ2,330人を対象として広く本市の歴史と文化への理解を促すことに努めた。</p>
7 市民ギャラリー費	10,669	10,417	<p>●市民ギャラリー展示事業 [170千円]</p> <p>1 企画展の開催 企画展「吉田芳夫彫刻展」を開催し、鴨川市が所蔵する故吉田芳夫氏の彫刻作品16点のうち、約10点を合併後初めて展示し、美術鑑賞の機会の提供に努めた。 ※来館者498人(市内433人、市外65人)</p> <p>2 常設展の開催 年間を通じて長谷川昂氏の彫刻作品を常設展示し、本市出身の彫刻家の作品を広く公開することに努めた。 ※年間の来館者5,111人(市内4,060人、市外1,051人)</p> <p>3 親子体験教室 「クラフトテープ(紙バンド)の小物作り教室」を開催した。家庭にある素材などを活用し、手軽に工芸品を手作りすることで、工芸に親しむ機会の提供に努めた。 ※参加者10人</p>
8 市史編さん費	2,277	2,244	<p>●市史編さん事務費 [19千円] 歴史史料に関する情報交換と研修のため、千葉県史料保存活用連絡協議会に加盟し、その研修会に参加した。</p> <p>●市史編さん委員設置事業 [1,883千円] 市史編さん委員会を設置するとともに、主任委員を委嘱し、史料解説と市内外からの問い合わせに対応した。また、市史編さん委員会を3回開催して市史の刊行物の校閲を行った。 ※市史編さん史料問い合わせ59件</p> <p>●市史発刊事業 [342千円] 鴨川市の歴史的変遷を明らかにし市民へと還元するため、諸史料の整理・保存を行い、平成31年度の『西条のあゆみ』発行を目指し、市史編さん委員2人による執筆を実施した。</p>
6 保健体育費	492,061	483,403	
1 保健体育総務費	128,534	123,969	<p>●市民スポーツ振興事業 [6,480千円]</p> <p>生涯スポーツの時代を迎え、その普及事業として各種スポーツ大会を関係団体の協力を得て実施し、地域住民がスポーツに対する関心を持ち自主的かつ積極的に参加するよう努めた。</p> <p>1 スポーツ行事の開催 ※水田杯少年野球大会12チーム、第20回市民ゴルフ大会95人、鴨川市小学生陸上競技教室107人、第7回鴨川オーシャンカップ(バレーボール)12チーム75人、第12回鯛リンピックかもがわ247人、第7回鴨川マリーンズカップ少年野球大会3チーム、第17回山口順一杯中学生混成陸上競技大会178人、地域スポーツクラブ球技大会40人、第72回南房駅伝大会30チーム210人、自然体験学習スキー教室77人、小学生駅伝大会194人、第3回市民スポーツ大会ゴルフ競技75人、水田杯中学生野球大会11チーム</p> <p>2 学校体育施設等の開放 市内9小中学校、1幼稚園及び5旧小学校の体育施設(体育館、</p>

			<p>運動場)を開放し、地域のスポーツ活動の場を提供することにより、その振興を図った。</p> <p>※学校体育施設等開放利用者延べ227,941人</p> <p>3 県民体育大会に出場するにあたり、選手の強化と指導者の育成を図るため体育協会へ業務を委託した。</p> <p>4 子どもから高齢者まで、気軽にスポーツを楽しみながら健康の保持増進を図るため、コミュニティ型の「鴨川オーシャンスポーツクラブ」の活動を継続して行った。</p> <p>※種目 サッカー、バレーボール、ボクシング、卓球、バドミントン、ソフトテニス、健康スポーツ(会員数133人)</p> <p>●オリパラ対策推進事業 [3,025千円]</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前合宿等の誘致に取り組んだ。本市の知名度向上や観光振興等の活性化につなげるべく、自転車ロードレースクリテリウムの開催や車いすバスケットボール国内トップ選手のキャンプ、15人制ラグビー女子日本代表合宿、ソフトボール女子日本代表合宿等を誘致した。</p> <p>※自転車ロードレースクリテリウム433人、車いすバスケットボールチーム男子U-23日本代表合宿28人、15人制ラグビー女子日本代表合宿40人、ソフトボール女子日本代表強化合宿38人、サーフィン強化指定合宿82人 外</p>
2 体育施設費	77,426	74,855	<p>●体育施設維持管理費 [7,610千円]</p> <p>社会体育施設について適正な施設整備に努め、市民利用における安全性と利便性の向上を図った。</p> <p>※社会体育施設の利用実績(計1,754回33,103人)</p> <p>(1) 体育センター 557回13,114人(グラウンド198回5,934人、弓道場359回7,180人)</p> <p>(2) 大川面運動広場 138回5,521人</p> <p>(3) 大川面庭球場 64回238人</p> <p>(4) 大山庭球場 27回121人</p> <p>(5) 宮運動広場 60回1,215人</p> <p>(6) 小湊スポーツ館 908回12,894人(体育館436回7,788人、剣道場128回1,234人、柔道場344回3,872人)</p> <p>●総合運動施設維持管理費 [67,246千円]</p> <p>市民等における様々な利用に対応するため、適正な施設の管理・運営に努めるとともに、各種の修繕、改修工事等を行い、利用者の安全性及び利便性の向上を図った。</p> <p>※陸上競技場屋外トイレ設置工事(女子トイレ1基、男子小便器2基及び多目的トイレ1箇所の増設)</p> <p>野球場施設設備改修工事(野球場内野整備工事、ブルペン防護ネット工事、マウンド一時撤去・復旧工事及び散水栓一時撤去・復旧工事)</p> <p>※総合運動施設の利用実績計1,963回107,552人(市内1,305回56,780人、市外658回50,772人)</p> <p>(1) 文化体育館 707回32,036人(市内514回18,796人、市外193回13,240人)</p> <p>(2) 野球場 182回12,146人(市内49回2,396人、市外133回9,750人)</p> <p>(3) ソフトボール場 239回13,958人(市内63回1,989人、市外176回11,969人)</p> <p>(4) 陸上競技場 224回22,526人(市内124回13,327人、市外100回9,199人)</p> <p>(5) サッカー場 611回26,886人(市内555回20,272人、市外56回6,614人)</p>
3 学校給食費	286,101	284,579	●給食センター維持管理費 [33,680千円]

			<p>安全で安心な学校給食の提供を図るため、老朽化した厨房機器の購入及び施設等の修繕を実施した。</p> <p>※厨房機器 2 台（真空冷却機、移動台）</p> <p>空調機改修工事 壁掛け型空調機 2 台、天井埋込型空調機 2 台 施設の修繕 38 箇所</p> <p>●給食事業 [148, 514 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食指導の実施 (2 園 5 校 17 回) 2 給食だよりの発行 毎月 3 給食参観の実施 年 21 回 4 給食試食会の実施 21 回 432 人 5 年間給食実施日数及び年間給食総数 200 日 549, 058 食 6 給食対象者 幼稚園等 (9 園 412 人)、小学校 (8 校 1, 421 人)、中学校 (3 校 711 人)、安房特別支援学校 (1 校 18 人) 教職員等 (329 人) 計 2, 891 人
11 災害復旧費	152, 824	46, 556	
1 農林水産施設 災害復旧費	66, 030	14, 029	
3 漁港施設災 害復旧費	66, 030	14, 029	<p>●漁港災害復旧事業 [14, 029 千円]</p> <p>平成 29 年 10 月 22 日の台風 21 号波浪により被災した浜荻漁港及び浜波太漁港の復旧工事を行うため、測量業務及び設計業務を委託した。</p>
2 公共土木施設 災害復旧費	86, 794	32, 527	
1 土木施設災 害復旧費	86, 794	32, 527	<p>●土木施設災害復旧事業 [32, 527 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「平成 29 年 9 月 28 日の豪雨」、「平成 29 年 10 月 22 日から 23 日の台風 21 号」、「平成 29 年 10 月 29 日から 30 日の台風 22 号」により被災した市道及び普通河川の復旧工事を行い、機能の回復を図った。 <p>※市道災害復旧工事 (29 年災第 17 号道路災害復旧工事 一級市道二軒屋大作線 外 6 路線)</p> <p>河川災害復旧工事 (29 年災第 23 号河川災害復旧工事 普通河川阿弥陀川 外 2 河川)</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 小規模災害箇所の復旧や補助災害復旧事業に要する測量を実施した。 <p>※修繕料 (市道西山横根線 外 92 箇所)</p> <p>測量委託料 (市道二軒屋大作線 外)</p>

10 国民健康保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																														
1 総務費	24,337	21,278																															
1 総務管理費	21,220	19,118																															
1 一般管理費	19,504	17,523	●一般管理事務費 [13,673千円] 平成30年度の国保広域化に備え、市が保有する国保情報提供のシステムの改修を行った。																														
2 徴税费	2,768	2,076																															
1 賦課徴収費	2,768	2,076	●賦課徴収事務費 [2,076千円] 1 国民健康保険税の収納状況等 国民健康保険税の調定額は、1,096,814千円（現年度分872,514千円、滞納繰越分224,300千円）であった。これに対する収入額は、852,552千円で、収納率は、77.7%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。また、滞納者に対して、電話催告や臨戸徴収を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替件数 1,583件 口座振替延べ 13,666件 口座振替金額 313,354千円																														
2 保険給付費	3,102,322	2,995,006																															
1 療養諸費	2,677,556	2,579,665																															
1 一般被保険者療養給付費	2,589,596	2,518,339	*医療費等の状況 1 本年度の国民健康保険の医療費は、総額3,257,501千円で、前年度に比べ508,146千円、13.5%の減であった。 内訳は一般12.2%減、退職52.7%減であった。 ※年間平均加入世帯数6,113世帯 年間平均加入被保険者数 一般9,320人、退職140人 計9,460人 1人当たりの医療費344,345円 1世帯当たりの医療費532,881円 ※内訳																														
2 退職被保険者等療養給付費	63,045	42,499																															
3 一般被保険者療養費	18,057	13,798																															
4 退職被保険者等療養費	561	102																															
5 審査支払手数料	6,297	4,927																															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種目</th> <th colspan="2">項目</th> <th rowspan="2">費用額 千円</th> <th rowspan="2">保険者 負担額 千円</th> <th rowspan="2">1件当 り費用額 円</th> </tr> <tr> <th>件数 件</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">療養給付費</td> <td>一般</td> <td>113,706</td> <td>3,182,407</td> <td>2,325,987</td> <td>27,988</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>1,842</td> <td>57,452</td> <td>40,050</td> <td>31,190</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療養費</td> <td>一般</td> <td>1,828</td> <td>17,496</td> <td>12,786</td> <td>9,571</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>27</td> <td>146</td> <td>102</td> <td>5,407</td> </tr> </tbody> </table>	種目	項目		費用額 千円	保険者 負担額 千円	1件当 り費用額 円	件数 件		療養給付費	一般	113,706	3,182,407	2,325,987	27,988	退職	1,842	57,452	40,050	31,190	療養費	一般	1,828	17,496	12,786	9,571	退職	27	146	102	5,407
種目	項目		費用額 千円		保険者 負担額 千円	1件当 り費用額 円																											
	件数 件																																
療養給付費	一般	113,706	3,182,407	2,325,987	27,988																												
	退職	1,842	57,452	40,050	31,190																												
療養費	一般	1,828	17,496	12,786	9,571																												
	退職	27	146	102	5,407																												
			2 保険給付の適正化を図るため、診療報酬明細書の点検を行い、次の結果を得た。 (1) 請求誤りにより医療機関等に返還を求めた。 過誤814件、8,725千円 (2) 返納金（徴収金）及び第三者行為（交通事故等）によるもので返還を求めた。 返納金31件、417千円 第三者行為4件、4,576千円																														

2 高額療養費	408,016	406,131	
1 一般被保険者高額療養費	399,412	399,412	支給件数 6,731 件
2 退職被保険者等高額療養費	8,004	6,498	支給件数 89 件
4 出産育児諸費	12,600	5,460	
1 出産育児一時金	12,600	5,460	1 件当たり支給額 420 千円 支給件数 13 件
5 葬祭諸費	4,000	3,750	
1 葬祭費	4,000	3,750	1 件当たり支給額 50 千円 支給件数 75 件
8 保健事業費	47,328	37,511	
1 特定健康診査等事業費	25,368	17,153	
1 特定健康診査等事業費	25,368	17,153	<p>●特定健康診査等事業費 [17,153 千円]</p> <p>1 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査として、40 歳以上の被保険者を対象とする特定健康診査を実施し、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図った。 ※受診者 1,767 人</p> <p>2 特定保健指導 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い方などを対象に特定保健指導を実施し、対象者の生活習慣の見直しを図った。 ※動機付け支援 参加者 33 人 積極的支援 参加者 4 人</p>
2 保健事業費	21,960	20,358	
1 保健衛生普及費	21,960	20,358	<p>●保健衛生普及費事業 [20,358 千円]</p> <p>1 効果的な保健事業を行うため、医療費分析を行い事業計画書を作成した。</p> <p>2 ジェネリック医薬品差額通知を 2 回実施した。調剤費前年度比 15.0%減、ジェネリック医薬品普及率 70.8%となった。</p> <p>3 短期人間ドック利用助成 被保険者の健康維持・増進に努めた。 ※受検者 238 人</p>

11 介護保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																																				
1 総務費	133,536	126,258																																					
2 徴収費	2,621	2,199																																					
1 賦課徴収費	2,621	2,199	<p>●賦課徴収費 [2,199千円]</p> <p>1 介護保険料の収納状況等 保険料の調定額は、904,450千円（現年度分861,988千円、滞納繰越分42,462千円）であった。これに対する収入額は、852,889千円で、収納率は、94.3%であった。</p> <p>2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。また、滞納者に対して、電話催告や夜間徴収等、臨戸徴収を実施した。</p> <p>※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替 387件 口座振替延べ 2,668件 口座振替金額 24,497千円</p>																																				
3 介護認定審査会費	21,204	18,612																																					
1 介護認定審査会費	9,035	7,268	●介護認定審査会費 [7,268千円]																																				
2 認定調査等費	12,169	11,344	<p>●認定調査等費 [11,344千円]</p> <p>2,075件の認定申請があり、内訳は新規572件、変更307件、更新1,196件であった。介護認定審査会を59回開催し、1,945件の審査を行った。</p> <p>要介護認定者数は、平成30年3月末で2,436人であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 人</th> <th>第2号 被保険者 人</th> <th>総数 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>200</td><td>2</td><td>202</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>338</td><td>5</td><td>343</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>494</td><td>4</td><td>498</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>461</td><td>10</td><td>471</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>402</td><td>9</td><td>411</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>291</td><td>7</td><td>298</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>207</td><td>6</td><td>213</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,393</td><td>43</td><td>2,436</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人	要支援1	200	2	202	要支援2	338	5	343	要介護1	494	4	498	要介護2	461	10	471	要介護3	402	9	411	要介護4	291	7	298	要介護5	207	6	213	計	2,393	43	2,436
	第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人																																				
要支援1	200	2	202																																				
要支援2	338	5	343																																				
要介護1	494	4	498																																				
要介護2	461	10	471																																				
要介護3	402	9	411																																				
要介護4	291	7	298																																				
要介護5	207	6	213																																				
計	2,393	43	2,436																																				
2 保険給付費	4,041,315	3,835,528																																					
1 介護サービス等諸費	3,648,230	3,484,897	●居宅介護サービス給付費 [1,335,453千円]																																				
1 居宅介護サービス等給付費	3,648,230	3,484,897	●介護予防サービス給付費 [56,741千円]																																				
2 介護予防サービス等諸費	86,338	72,261	<p>平成30年3月末の受給者数は、居宅介護サービスが1,511人、地域密着型サービスが277人、施設介護サービスが426人であった。</p> <p>※居宅介護（介護予防含む）サービス受給者数 (平成30年3月末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 人</th> <th>第2号 被保険者 人</th> <th>総数 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>114</td><td>0</td><td>114</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>210</td><td>4</td><td>214</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>371</td><td>3</td><td>374</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>364</td><td>10</td><td>374</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>226</td><td>8</td><td>234</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>113</td><td>3</td><td>116</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>82</td><td>3</td><td>85</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,480</td><td>31</td><td>1,511</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人	要支援1	114	0	114	要支援2	210	4	214	要介護1	371	3	374	要介護2	364	10	374	要介護3	226	8	234	要介護4	113	3	116	要介護5	82	3	85	計	1,480	31	1,511
	第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人																																				
要支援1	114	0	114																																				
要支援2	210	4	214																																				
要介護1	371	3	374																																				
要介護2	364	10	374																																				
要介護3	226	8	234																																				
要介護4	113	3	116																																				
要介護5	82	3	85																																				
計	1,480	31	1,511																																				
1 介護予防サービス等給付費	86,338	72,261																																					

※地域密着型（介護予防含む）サービス受給者数
(平成30年3月末)

	第1号 被保険者	第2号 被保険者	総数
	人	人	人
要支援1	0	0	0
要支援2	1	0	1
要介護1	61	0	61
要介護2	85	0	85
要介護3	62	2	64
要介護4	43	0	43
要介護5	22	1	23
計	274	3	277

※施設介護サービス受給者数

(平成30年3月末)

	第1号 被保険者	第2号 被保険者	総数
	人	人	人
介護老人 福祉施設	234	2	236
介護老人 保健施設	107	2	109
介護療養型 医療施設	77	4	81
計	418	8	426

3 その他諸費 3,240 2,969

1 審査支払手数料 3,240 2,969

●審査支払手数料 [2,969千円]
※年間57,088件(1件当たり52円)

4 高額介護サービス等費 94,427 93,219

1 高額介護サービス費 94,427 93,219

●高額介護サービス費 [93,219千円]
介護サービス費の月額自己負担額が、一定の限度額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を図った。
※年間延べ7,912件

5 高額医療合算介護サービス等費 11,650 10,155

1 高額医療合算介護サービス費 11,600 10,149

●高額医療合算介護サービス費 [10,149千円]
介護サービス費と医療費の年間自己負担額が、一定の限度額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を図った。
※該当者447人

6 特定入所者介護サービス等費 197,430 172,027

1 特定入所者介護サービス等給付費 197,180 171,928

●特定入所者介護サービス給付費 [171,928千円]
一定所得以下の者に対し負担限度額認定を行い、介護保険施設に係る介護サービス等利用負担の軽減を図った。
※該当者417人

5 地域支援事業費 150,390 134,817

1 介護予防・生活支援サービス事業費 66,832 60,792

1 介護予防・生活支援サービス事業費 59,976 55,012

●介護予防・生活支援サービス事業 [55,012千円]
要支援認定者等に対して、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し生活支援を実施した。
※訪問型サービス事業 延べ1,523人
通所型サービス事業 延べ1,046人

2 介護予防ケア マネジメント 事業費	6,856	5,780	●介護予防ケアマネジメント事業 [5,780千円] 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施した。 ※プラン作成（居宅支援事業所に委託）1,293件
2 一般介護予防事 業費	3,176	2,800	
1 一般介護予防 事業費	3,176	2,800	●地域介護予防活動支援事業 [1,223千円] 地域における住民主体の介護予防活動の支援、生活支援・介護予防サポーターの育成及び支援に努めた。 サロン等、地域での通いの場も増えてきており、見守り意識や介護予防意識の向上が図られた。 ※事業実績 51回 参加者延べ 720人 ●介護予防普及啓発事業 [1,427千円] 介護予防に関する知識の普及・啓発を行うボランティアの資質の向上を図ることを目的に介護予防教室を実施した。 ※事業実績 6回 参加者 22人（うち修了者 19人） 認知症の予防を図ることを目的に、脳活性化プログラム（シナプソロジー）を取り入れた認知機能低下予防教室を実施した。 ※事業実績 12回コースを 2会場で実施 参加者 2会場計 46人（うち修了者 37人） ロコモティブシンドローム予防を目的にロコモ予防意識の普及啓発を図る健康づくり講演会を実施したほか、地域に出向き、介護予防のための健康教育や健康相談を実施した。 ※事業実績 143回 参加者延べ 2,856人 ●地域リハビリテーション活動支援事業 [150千円] 地域における自主的なリハビリ関連活動を支援することを目的に、近隣医療機関等のリハビリ専門職との連携の下、サロン等住民主体の通いの場において、参加者の運動機能や認知機能の評価を行うとともに、介護予防に関する技術的な助言を行った。 ※事業実績 3回 参加者延べ 30人
3 包括的支援事 業・任意事業費	80,226	71,096	
2 地域包括支援 センター事業 費	25,198	24,494	福祉総合相談センター（地域包括支援センター）として、地域にて生活する高齢者への相談支援を実施した。 ●総合相談事業 [3,278千円] 民生委員、サービス事業所などとの地域ネットワークの構築に努めるとともに、長狭・江見の2地区高齢者相談センターにおいて相談体制の充実を図った。 ※総合相談受付 347件 高齢者相談センター（長狭、江見地区）相談 77件 ●権利擁護事業 [18千円] 成年後見制度の活用や高齢者虐待の対応を図った。 ※高齢者虐待事例通報 16件（内 7件認定） 鴨川市虐待防止対策委員会 1回 虐待防止ネットワーク会議 4回 ●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 [122千円] 援助困難事例への対応を中心に、地域ケア会議を開催し対応策を協議した。また、ケアマネジャーや介護サービス事業所とのネットワークづくりやスキルアップを目的とした研修会を開催した。 ※地域ケア会議（生活圏域会議 2回、個別支援会議 3回開催） ●地域包括支援センターサブセンター事業 [20,954千円] 福祉総合相談センター・天津小湊にて、地域の高齢者等への相談支援を行った。 ※相談受付 221件
3 任意事業費	33,050	27,752	●成年後見制度利用支援事業 [5,994千円] 成年後見が必要な高齢者に対して成年後見制度の申立て費用や、

			<p>報酬助成を行うとともに、権利擁護推進センターにおいて相談支援及び普及啓発活動を行った。</p> <p>※市長申立 5 件 報酬助成 5 件</p> <p>●家族介護継続支援事業 [515 千円] 家庭において要介護高齢者（要介護 4 又は 5）等を介護する介護者（住民税非課税世帯）に対し、介護用品を支給することにより経済的負担及び介護負担の軽減を図った。</p> <p>※支給人数 39 人</p> <p>●地域自立生活支援事業（介護相談員活動支援事業） [704 千円] 介護相談員 6 人が市内特別養護老人ホーム 2 施設、介護老人保健施設 1 施設に入所している要介護高齢者の意見を聴取し、その内容を介護サービスに反映させサービスの質の向上に努めた。</p> <p>※面接回数延べ 993 件</p> <p>●地域自立生活支援事業（配食サービス事業） [10, 625 千円] 65 歳以上の高齢者、高齢者のみの世帯又は心身障害（障害者手帳所持者）の世帯で食事の調理が困難な者に対し配食サービスを行った。</p> <p>※利用者数 75 人 配食数 7, 341 食</p> <p>●地域自立支援事業（緊急通報体制整備事業） [4, 637 千円] ひとり暮らし高齢者が急病や災害等の緊急時に受信センターへ通報することにより、迅速かつ適切な対応が図られるよう体制を整えた。また、電話による定期的な安否確認も併せて実施した。</p> <p>※緊急通報受信センター業務委託先 めぐみの里、千の風・清澄</p> <p>●認知症家族介護支援事業 [204 千円] 認知症高齢者を介護する介護者同士で交流・情報交換を行うことにより、在宅介護における意欲の向上につなげるとともに介護負担の軽減を図った。</p> <p>※11 回開催 参加者延べ 73 人</p> <p>●地域自立生活支援事業（地域認知症サポーター養成講座開催事業） [247 千円] 認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターを養成するため講座を開催した。</p> <p>※17 回開催 講座修了者 585 人</p> <p>●地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業） [3, 158 千円] ひとり暮らし高齢者への定期的な訪問による安否確認を社会福祉協議会に委託し、孤立防止を図った。</p> <p>また、訪問の際に生活上困っていること等を聞き取り、関係部署へ取り次ぐことにより地域からの孤立防止を図った。</p> <p>※安否確認：訪問延べ 9, 053 件</p>
4 在宅医療・介護連携推進事業費	8, 130	7, 109	<p>●在宅医療・介護連携推進事業 [7, 109 千円] 在宅医療と介護の連携体制づくりを推進するため、医療及び介護の専門職等への研修等を実施した。また、地域住民が医療や介護専門職と連携しやすくするため啓発活動を実施した。</p> <p>※在宅医療、介護連携研修会 2 回 終末期医療住民向け講座 3 回</p>
5 生活支援体制整備事業費	6, 694	6, 381	<p>●安心生活継続支援事業 [6, 381 千円] 地域福祉を推進するため、生活支援コーディネーターを配置して地域ボランティアの活動支援を行った。（鴨川市社会福祉協議会に委託）</p>
6 認知症総合支援事業費	2, 559	1, 931	<p>●認知症初期集中支援チーム事業 [176 千円] 初期認知症が疑われる対象者への相談支援を充実するため、医師及び看護師等の専門職からのアドバイスを受けながら個別支援を行った。</p> <p>※ケース検討件数 34 件</p> <p>●認知症地域支援・ケア向上事業 [1, 755 千円] 認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者等への相談支援を実施した。</p> <p>※認知症に関する相談 60 件</p>

12 後期高齢者医療特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 総務費	9,936	9,000	
1 総務管理費	8,396	7,548	
1 一般管理費	8,396	7,548	●健康診査等事業費 [7,548 千円] 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者を対象とする健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図った。 ※受診者 592 人
2 後期高齢者医療広域連合納付金	436,832	425,245	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	436,832	425,245	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	436,832	425,245	●後期高齢者医療広域連合納付金 [425,245 千円] 保険料の徴収は、年金からの天引きによる特別徴収と、納付書又は口座振替による普通徴収の2種類の方法で行い、後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払いを行った。 ※被保険者数 6,549 人 (平成 30 年 3 月末) 特別徴収保険料の収納状況 特別徴収対象者 5,280 人 収納率 100.36% (還付未済を含む) 普通徴収保険料現年度分の収納状況 普通徴収対象者 2,268 人 収納率 98.20% (還付未済を含む) 普通徴収保険料滞納繰越分の収納状況 普通徴収滞納繰越分対象者 67 人 収納率 24.43%

13 財産に関する調書

区分		土地（地積）		
		29年度中 増減	内訳	
行政財産	市庁舎			
	その政 他機 の関	消防施設	9 消防団詰所用地取得1件 9㎡	
		その他施設		
	公共用財産	学校		
		公営住宅		
		公園		
その他施設		△ 2,013	子育て総合支援センター用地用途廃止 △2,007㎡、旧太海保育園用地の一部用途変更（道路敷） △26㎡、赤道等払下分取得8件 635㎡、赤道等用途廃止8件 △635㎡、赤道等取得3件 20㎡	
普通財産	宅地	2,492	子育て総合支援センター用途廃止 2,007㎡、旧吉尾保育園用地境界査定・分筆による地積更正等 485㎡	
	田			
	畑			
	雑種地	29	太海多目的公益用地（雑種地）取得1件 29㎡	
	山林	2,433	太海多目的公益用地（山林）取得1件 2,433㎡	
	その他	0	赤道等用途廃止8件 635㎡・赤道等払下8件 △635㎡	
	建物			
合計		2,950		

(単位 m²)

建物				
木造（延面積）		非木造（延面積）		計
29年度中 増減	内訳	29年度中 増減	内訳	
121	鴨川市総合交流ターミナル屋外交 流サロン建築 121m ²	27	子育て総合支援センター事務所用 途廃止 △281m ² 、鴨川市総合交 流ターミナル開発工房・屋外交 流サロン建築 308m ²	148
		421	子育て総合支援センター事務所用 途廃止 281m ² 、旧鴨川中学校体 育館表題登記による面積更正 140m ²	421
121		448		569

別添 1

入湯税の使途状況について

・平成 29 年度入湯税収入額 76,135 千円

【入湯税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設の整備	鴨川清掃センター維持管理費	277,128	0	162,700	77,555	36,873	21,254
	塵芥収集車費	10,696	0	0	5,195	5,501	3,171
	小計	287,824	0	162,700	82,750	42,374	24,425
鉱泉源の保護管理施設	観光振興事業 (温泉源保護管理施設等 補修事業補助金)	85	0	0	0	85	85
	小計	85	0	0	0	85	85
消防施設等の整備	公用車費(消防車)	48,817	3,548	32,200	0	13,069	7,533
	消防施設維持管理事業	14,760	0	0	127	14,633	8,435
	小計	63,577	3,548	32,200	127	27,702	15,968
観光施設の整備	観光地魅力アップ緊急整備事業	1,534	948	0	0	586	338
	小計	1,534	948	0	0	586	338
観光振興 (観光施設の整備を除く)	美しい鴨川推進事業	33,863	0	0	0	33,863	19,519
	観光振興事業 (他区分に係る事業費を除く)	141,855	37,833	0	7,500	96,522	15,800
	小計	175,718	37,833	0	7,500	130,385	35,319
	合計	528,738	42,329	194,900	90,377	201,132	76,135

別添 2

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・地方消費税交付金	617,042千円
うち引上げ分(社会保障財源化分)	229,014千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	5,219,633千円
-------------------------	-------------

【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	183,771	0	3,537	25,054	155,180	11,143
	障害福祉事業	798,463	351,592	210,255	7	236,609	16,990
	児童福祉事業	1,553,285	404,781	151,630	101,544	895,330	64,290
	母子福祉事業	131,917	42,901	2,597	0	86,419	6,205
	生活保護事業	476,251	309,177	15,968	0	151,106	10,850
	その他社会福祉事業	237,170	114,227	131	6,491	116,321	8,353
	小計	3,380,857	1,222,678	384,118	133,096	1,640,965	117,831
社会保険	国民健康保険事業	341,768	39,376	133,925	0	168,467	12,097
	介護保険事業	668,895	3,929	1,965	0	663,001	47,608
	後期高齢者医療事業	554,032	0	84,921	975	468,136	33,615
	小計	1,564,695	43,305	220,811	975	1,299,604	93,320
保健衛生	保健衛生事業	194,081	81	816	24,429	168,755	12,118
	病院事業	80,000	0	0	0	80,000	5,745
	小計	274,081	81	816	24,429	248,755	17,863
合計	5,219,633	1,266,064	605,745	158,500	3,189,324	229,014	